

平成 6 年 度 (1 9 9 4 年度)

主要な施策の成果・基金の運用状況



日野市立図書館 ☎81-7354



1953403

日 野 市

目次

主要な施策の成果

総括	1
一般会計による事業	7
総務費	8
民生費	12
衛生費	16
労働費	20
農業費	22
商工費	24
土木費	28
消防費	70
教育費	72
土地区画整理事業特別会計による事業	83
下水道事業特別会計による事業	95
市立総合病院事業会計による事業	103
受託水道事業特別会計による事業	109

財政状況の資料

各会計別決算総括表	116
決算額構成比（普通会計）	118
歳入の状況（普通会計）	120
市税の徴収実績	122
歳出の状況（普通会計）	124

普通建設事業の状況（普通会計） 1 2 6

地方債現在高の状況 1 2 8

地方債借入先別及び利率別現在高の状況 1 3 0

一般会計各款・節別決算額一覧表 1 3 2

一般会計給与費明細書 1 3 6

基金の運用状況

国民年金印紙調達基金 1 4 2

国民健康保険高額療養費貸付基金 1 4 4

老人入院看護料貸付基金 1 4 5

土地開発基金 1 4 6

主 要 な 施 策 の 成 果

主 要 な 施 策 の 成 果 （ 総 括 ）

。主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成6年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成7年9月

日 野 市 長 森 田 喜 美 男

1 収支の概要

平成6年度の普通会計決算は、歳入総額479億3,504万円、前年度比0.7%減（3億4,688万円）、歳出総額460億5,309万円、前年度比1.1%減（5億1,583万円）となり、歳入歳出ともに前年に引き続きマイナスとなった。形式収支は、18億8,195万円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引くと、実質収支は18億7,951万円で前年に引き続き増加している。

地方税は「住民税等の特別減税」により、個人所得を中心に20億792万円の減となった。うち法人所得は、一部企業で好転したものの、総体では、1.8%減、個人資産税・都市計画税は評価替の影響により、3.3%（2億9,123万円）の伸びを示したが、地方税全体では前年を大きく下回り、7.1%の減となっている。

その他、利子割交付金（前年度比18.4%増）に増加があったものの、収益事業や財産収入は社会経済情勢の影響を受けて大幅な減収となっており、財政状況は依然厳しいものと認識せざるを得ない。

こうした財政状況に対処するため経常経費の節減を徹底し、また財政調整基金（4億円）、公共施設建設基金（12億円）、職員退職手当基金（4億円）の取り崩しと、減税補てん債などの起債で財源の確保に努めた。

歳出では、土地区画整理事業や下水道事業の都市基盤整備を中心に施策の展開を図った。また高幡団地・下田団地市営住宅の建替、緑地取得等、「緑と文化の市民都市」実現に向け、快適な環境づくりに取り組んだ。

次に、主要な財政指標では、財政運営の状況を判断する実質収支比率は6.6%となり、前年度（6.0%）よりやや上回った。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市あげての節減努力にもかかわらず、歳入のうち地方税の構成比が55.2%（前年58.9%）と大きく後退したことが要因となり、85.7%（前年80.7%）と大幅に上昇した。公債費比率は、前年の9.9%から9.8%へと、0.1ポイント下がった。

2 施策の概要

次に平成6年度の主な事業について、「緑と文化の市民都市」の実現に向けた5つの基本目標（施策の体系）に沿って、その成果を以下のとおり報告する。

(1) 「生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち」

高齢化社会に対応する地域福祉施策の体系化は、緊急かつ重要な課題である。より高度なサービスを提供するためには、サービスセンター等の建物の設置だけではなく、人的資源を活用するなど、ソフトウェア施策の拡充が必要となってきた。

「高齢者福祉サービスチームの設置」は、このようなニーズを背景に設けられたものである。今まで、個々に進められてきた保健・医療・福祉に係る各種サービスを、総合的に調整・管理する機関を設けることにより、高齢者問題の情報の収集と整理が可能になった。各機関での連携が深まり、多様化した行政需要を把握し、きめ細かい分析と迅速な対応ができるようになった。高齢化社会に向けてのソフトウェア的施策の一モデルである。

高齢者にとって「住」は、たんに空間の確保だけではすまされない問題である。物理的にも精神的にも安心して住める環境の整備が不可欠である。「高齢者公営住宅の開設」により、高齢者の生活を支援する生活相談員が同居した公営住宅の確保ができた。これも高齢者福祉の向上のためのソフト的施策の一つといえよう。

急速な高齢化社会への移行の一方、少子化による社会問題も表面化しつつある。従来、家庭問題であった子育ても、都市化による社会構造の変化で行政側の対応が求められている。「子育て相談ネットワーク事業」は子育て相談を通じ、若い父母への育児指導と支援を行うとともに、安心して子育てのできる地域社会をめざすあたらしい試みでもある。

「日野市民健康のつどい」では、成人病予防の食生活改善等の健康増進啓発の催しを行った。このなかで、エイズについて正しい知識の普及キャンペーンを実施し、市民への理解をひろめた。また「喉頭がん検診」を実施し、多大な反響に市民の健康への関心の深さを認識させられた。

市立総合病院では、老朽化により能力の低下した暖房設備の改修を行い、施設の環境の向上

を図った。また、市民サービスと医療水準の向上のため新鋭の医療器械を購入し、より高度な医療に対応できるよう整備をした。

(2) 「豊かな人間性を育てる教育と文化のまち」

豊かな教育環境づくりのため、年次計画に基づき校舎、屋内運動場の教育施設の整備を実施している。小学校では、「第四小学校大規模改造」「滝合小学校屋内運動場大規模改造」「第三小学校屋内運動場大規模改造」を、国庫補助事業で実施した。また外壁の劣化を防ぐため「旭が丘小学校外壁改修」を行い、施設の安全性を高めた。2年度から実施している「ランチルーム整備」は第四小で大規模改造にあわせて実施した。学校給食から出る生ごみを処理する「生ごみ分解機」は、第三小、平山小に設置した。

中学校では「公共下水道使用切替」を三沢中、平山中で、それぞれ実施した。既存の浄化槽を撤去せず、将来的に雨水利用等の有効利用ができるよう配慮を施した。

「いじめ」による教育現場の荒廃が注目を浴びているが、教育施設や環境の未整備にもその一因はあるといえよう。きめ細かい教育や指導にふさわしい環境の確保が必要である。このため、「教育相談室整備」を行った。第一中、七生中、第四中、三沢中の普通教室を進路相談等の各種相談が気軽に受けられるよう、プライバシーを配慮した仕様でそれぞれ整備した。

社会教育関係では、市史編さん事業は「日野市史通史編二（中）」を刊行した。「日野市民ふれあいスポーツレクリエーションフェスティバル」を催し、地域社会とのつながりを深めた。「（仮称）仲田総合体育館建設検討委員会」では、建設にむけての基本的な考え方が示された。

ふるさと博物館では、企画展「清流となりわい～日野の専業川漁師とその漁法」を開催し、伝統漁法を紹介した。また体験学習会を通じて、日野の伝統文化に関心を持ってもらうきっかけをつくった。

(3) 「自然と調和する安全・快適なまち」

活力と魅力に富んだまちづくりに不可欠なものは、都市基盤の整備だけではなく、それと調和する自然環境の配置にある。施設と自然の共生こそが、潤いと豊かさを実感できる質の高い

空間を生み出すのだ。

「用途地域変更調査」（継続）では、前年度に作成した市素案を基に図面・調書を作成し、適切な用途見直しを行った。

土地区画整理事業では「水辺を生かすまちづくり計画」で、地域の特性にあった住環境整備を検討し、個性あるまちづくりの方向づけをおこなった。万願寺地区では都市計画街路の築造や建物移転を行った。高幡地区では道路築造、建物移転に加え、「駅前広場地下駐車場地質調査」を行い、その実現に一步を踏み出した。豊田南地区では区画道路築造、建物移転を実施するとともに、仮換地指定を一部行った。万願寺第二、東町、西平山地区では換地設計業務を行った。組合施行では南平ほか7組合に事業費の助成を行った。また新たに、東豊田、平山の組合設立準備会に技術指導や事業費の助成を行った。

街路事業では「都市計画道路3・4・14号線用地取得」を国庫補助事業で実施した。

道路事業では「幹線市道Ⅱ－44号線道路改良」によって第五小周辺の道路整備を行い、利用者の安全確保と生活環境の改善を図った。「幹線市道Ⅰ－12号線舗装補修」などを計画的に推進し、交通体系の整備と円滑化に努めた。また建設省の浅川改修工事に伴って進められていた「長沼橋架橋」は、新橋上流の護岸工事を施工し、5年間に渡った事業を完了した。

交通安全対策では、「道路反射鏡設置」「交差点鎮設置」や「街路灯の新設」によって、事故防止と環境の改善に効果をもたらした。自転車対策では、自転車条例の改正に先立ち、「保管場所拡張工事」を行った。

緑は自然の貴重な資産であり、市民生活にとって欠かすことのできない潤いを与えてくれる。「緑地用地取得」「日野緑地用地取得」等、緑地の取得を積極的に行った。「緑地信託」「緑化推進」「生け垣設置補助」を実施するとともに、「幹線市道Ⅰ－6・Ⅰ－7号線植樹帯設置」では道路景観の向上と交通安全の確保を図った。また「駒形公園築堤護岸工事」を行い、市民プール前面の河川空間を整備した。

水環境の整備は、「向島用水親水路整備（第三期）」「平山用水ふれあい水辺整備」を実施した。生態系に配慮した工法を用い、緑あふれる水辺環境をつくった。都市化や宅地開発により自然体系の保水能力が損なわれ、湧水の枯渇や、豪雨時の浸水による水害が発生しやすくなっている。これを防ぐため、「雨水地下浸透施設設置補助」を行った。環境保護と防災の両面での効果が期待される。

重点施策である下水道事業は、浅川処理区では浅川右岸の南平、程久保、三沢地区および浅川左岸の栄町、石田地区の一部の面整備を行った。秋川処理区では西平山地区の一部の面整備を実施した。なお汚水の6年度末の整備人口普及率は、60.7%となった。

ごみ減量のための施策として「資源物回収事業」をレベルアップした。前年を上回る約633トン（前年142トン）の回収をして大きな成果をあげた。また「生ごみ堆肥化容器購入費補助」はごみ問題の啓発につながり、市民の関心を高めた。一方、「一般廃棄物処理計画策定」を実施し、将来の事業計画策定に役立てた。「フロンガス回収」では、地球規模で進んでいる環境破壊の防止に貢献した。

市営住宅の建替は、「高幡団地市営住宅建替」（継続）が完了した。住宅戸数の増加、居住水準の向上、さらに良好な市街地が形成された。また「下田団地市営住宅建替」に着手した。防災体制の充実をめざし、4年度から進めてきた「緊急通信システム工事」は、無線通信系設備の整備をもって完了した。

(4) 「活気ある産業と豊かな消費のまち」

農業をとりまく情勢は、内外の政治経済の変動により極めて厳しいが、農地は生産の場であると同時に、快適な住環境の一部でもある。またそのオープンスペースは防災空間としても有効である。都市近郊型の農業振興策として「萬蔵院台りんごの里推進」「学校給食用野菜等供給育成」を実施した。自然に親しみ、安らぎと収穫の喜びを与えてくれる「市民農園育成」は多数の市民の間で好評を得た。また「産業まつり農業展」は年々参加者も増え、市民に身近な農業の存在をアピールした。

商工業の振興策は、「小規模事業育成」「商店街イベント補助」「産業まつり商工展」を実施し、商工業の育成と商店街の活性化に努めた。産業の活性化はまちの活性化にもつながる。市内産業の停滞からは魅力あるまちづくりは期待できないであろう。「中小企業事業資金融資幹旋」を実施し、経営改善と設備の近代化を促進した。長引く不況の影響を直接被っている中小企業から多数の幹旋要望があり、制度発足以来最大の実績があった。

勤労者のための施策では、「勤労福祉サービスセンター補助」を行い、従来の福利厚生に加え、財産形成やレクリエーション等の事業も実施し、中小企業の福利厚生水準の向上を図った。

さらに事業所、会員ともに増加し組織の拡大につながった。

「佐渡・両津『海の家』事業」は、沼津の「海の家」に加え、日本海側にも憩いの場を提供し、市民の健康の増進に貢献した。

(5) 「参加と連帯でつくる市民自治のまち」

「核兵器廃絶・平和都市宣言」の市にふさわしい平和施策として、「平和事業基金」の果実の一部を運用し「平和行事等参加補助」「平和映画の集い」「非核平和展」などの事業を推進し、平和意識の高揚に努めた。また「外国人留学生の修学援助」「朝鮮人学校児童・生徒保護者補助」を行い、国際親善と恒久平和に寄与した。

女性センターは、発足以来女性の地位向上について、情報提供や啓発活動を行い市民との交流を進めている。1994年は国連が提唱する国際家族年にあたり、市民交流会「家族ってな～に？私の生き方ーともに輝く」を催した。元日赤看護部長の講演を通し、新時代にふさわしい多様な家族のありかたや生き方についての提言を行った。

市内の用水路は延べ180kmにおよび、農業用水として使われるだけでなく、特有の水辺環境を形成し、市民の間にはその整備を望む声は高い。水路清流課では、以前から市民に呼びかけ、ボランティアが水路の清掃に協力するなど、市民参加型の行政を進めてきた。また市民の提案を行政に反映させ、ユニークな試みを実現させたり、水辺を環境学習の場に活用してきた。継続したこのような活動が高く評価され、このほど日野市が国土庁から「水の郷」の認定を受けた。特定の施設ではなく、活動内容に対する評価は、同時に「市民参加」そのものへの評価と受けとめても良いであろう。

開発を進めていた「財務会計事務電算化」のうち、予算執行システムが4月1日から稼働した。このことにより、支出伝票の発行等手作業のほとんどが軽減し、事務の改善につながった。さらに、各種情報の集計・管理に威力を発揮するなど、行政の近代化を押し進めた。またすべてのオンライン端末にOAソフトを供給したことにより、事務のOA化促進に成果があった。

一般会計による事業

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	平和行事等参加補助 補助金 広島 1人4万円 長崎 1人5万円 沖縄 1人6万円	1,750千円
	平和映画の集い 8月14日(日)開催 「蒼い記憶」ほか1本を上映	777千円
	非核平和展 8月16日～19日開催	1,597千円
	平和啓発フィルムの購入 16ミリフィルム1本 「一つの花」 ビデオ3本 「像のいない動物園」 「おかあさんの木」 「なっちゃんの赤いてぶくろ」	343千円
	平和の本の配布 小学校 「きみには関係のないことかー戦争を考 えるためのこどもの本ー」 2冊 「こどもの本から 『戦争とアジアが見える』」 2冊 「1800冊の戦争」 2冊 中学校 「ニーハオといわなかったころ」 2冊 「ボクちゃんの戦場」 2冊 「アンネの日記完全版」 2冊 「夏の花」 20冊	258千円

成 果
広島、長崎、沖縄の平和祈念行事等に参加する市民に対して、参加費用の一部を補助することによって市民の平和運動の意識高揚を図った。 参加内訳 広島 9人 長崎 11人 沖縄 14人 計34人
市民会館において、平和に関する映画を上映し、市民の平和意識の高揚を図った。 入場者数 700人
庁舎市民ロビー等において核被爆資料を中心とした、戦争と平和に関する写真パネルの展示、ビデオ放映等を行い、核兵器廃絶を訴えた。
平和に関するフィルムを市立図書館のフィルムライブラリーに収め、市民に貸し出しを行い、平和啓発に役立てた。
平和に関する本を購入し、市内の小中学校の図書室に配布して平和教育に役立てた。

事業名	事業の概要	事業費
(平和推進事業)	外国人留学生の修学援助 前期 6万円支給人数 77人 4万円支給人数 5人 後期 6万円支給人数 76人	9,380千円
	朝鮮人学校児童・生徒保護者補助 前期 14人 42万円 後期 14人 42万円	840千円
財務会計事務電算化	○予算執行システムの稼働 ○決算・決算統計のシステム開発	39,528千円

成 果
市内在住の外国人留学生の修学環境の整備向上及び福祉の増進を図り、国際親善と恒久平和の推進に寄与した。
市内在住の朝鮮人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助をし、教育の振興と国際親善に寄与した。
予算執行システムが、1994年4月1日に稼働した。 それに伴い、予算編成から執行、決算までを事業別に予算管理することができるようになり、効率的な行政運営を行うことが可能になった。 各主管課は、起案、転記、照合、仕訳及び集計等の作業が軽減された。会計課は、日次及び月次決算処理が軽減された。 決算・決算統計システムは、1995年6月から稼働した。

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
高齢者公営住宅の開設	◦都営栄町二丁目団地 単身者用 18戸 世帯用 6戸 計24戸 L S A室 生活相談室・団らん室 緊急通報システム設置	2,155千円 ◦財源内訳 都支出金 550千円 一般財源 1,605千円
高齢者サービス調整チームの設置	◦責任者会議 2回 実務者会議 2回 〃 4回 (課題別会議) 運営委員会 8回 ◦委員構成 医師会・保健所・民生委員・老人ホーム・在宅サービスセンター・福祉事業団・病院・社会福祉協議会・健康課・社会福祉課・老人福祉課	89千円 ◦財源内訳 都支出金 44千円 一般財源 45千円
佐渡・両津「海の家」事業	佐渡島の両津市内のホテル・旅館・民宿等の宿泊施設を利用した場合、宿泊料を1人1泊 2,000円補助。	1,406千円

成 果
ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の高齢者が、住み慣れた地域で生活がつづけられるよう、高齢者向けに配慮された住宅にL S A（生活相談員）を配置し、また、必要に応じて福祉サービスを提供する栄町高齢者在宅サービスセンターを併設することにより、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図ることができた。
高齢者の多様なニーズに対応し、個々の高齢者のニーズに見合う最も適切なサービスを提供するため、保健・医療・福祉に係る各種サービスを総合的・一元的に調整・推進するため調整チームを設置することによって各機関の連携が深まった。 主な検討課題 機能訓練事業の見直しについて 痴呆性高齢者の処遇について ショートステイ利用時の診断書について
年間延べ422人が、豊富な海水浴場、多くの史跡と民族芸能、新鮮な海や山の幸をもつ佐渡島を利用し、健康増進に成果があった。

事業名	事業の概要	事業費
市民交流会	講演会 「家族ってな～に？」 私の生き方 ― ともに輝く」 実施日：10月29日（土） 会 場：生活・保健センター集会室 参加人数 123人	480千円
子育て相談ネットワーク事業	◦ 相談電話の開設 児童福祉課相談コーナー 市立おおくぼ保育園 市立あさひがおか児童館 ◦ 児童館活動・保育園地域開放活動と相談活動の連携 ◦ 専門機関との連携会議開催 ◦ 子育て自主サークル育成支援 ◦ 相談件数 536件	5,649千円 ◦ 財源内訳 { 都 支 出 金 3,360千円 一 般 財 源 2,289千円

成 果
公募による市民9人で、企画・運営。1994年は国連が提唱する“国際家族年”であることから、多様な家族のあり方を考えようと、看護婦時代の仲間3人と共同生活をしている元大森日赤看護部長の安田千代子さんの講演で、血縁にとらわれない家族のあり方と、高齢化社会に向けての高齢期の生き方を提示した。

ユーモアを混じえた講演に聞き入る参加者たち
乳幼児の子育てについて「相談する人がいない」「あそび相手がいない」など子育てをめぐる社会状況が大きく変わっている。 この事業は、子育て相談によって育児不安の解消を図り、問題によっては専門機関との連携で解決の方向を見出すこともあり、更に地域の自主的な子育てクラブの活動や児童館・保育園の地域活動参加を通じて育児体験を増やし、子育ての仲間づくりを進めるなどで「孤立する育児」から「みんなでささえあう育児」へと、安心して子育てできる地域社会を築く土台の事業として成果があった。

衛 生 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市民健康のつどい	実施日 11月3日(祝) 対象 一般市民 会場 生活・保健センター 参加人数 約1,100人	1,661千円 ・財源内訳 { 都支出金 432千円 一般財源 1,229千円
喉頭がん検診	実施日 10月1日～31日 対象 ほかで定期的に受診する機会がない40歳以上の市民 会場 市内の指定医療機関 受診人数 100人	1,006千円
廃棄物減量等推進	廃棄物減量等推進審議会 ・審議会 全体会 6回 分科会 9回 答申案起草委員会 3回 ・委員構成 市民代表4人・事業者代表3人・資源回収事業者1人・学識経験者2人・市議会議員2人・市職員2人 廃棄物減量等推進員 自治会選出の177人で発足。 ごみ出しのルールやごみ減量について地域住民への啓発、リサイクルの促進に関する市の政策への協力などの活動を行う。	1,532千円
生ごみ堆肥化容器購入費補助	生ごみの減量とリサイクルを促進するために、市が斡旋する生ごみ処理器を購入した市民に対して、購入費の一部を補助した。	648千円

成 果
多くの市民に保健衛生事業を知ってもらい、さらに、健康保持増進への関心を持ってもらう機会として、骨量測定、体力測定、成人病予防のための食生活改善、口腔、保健事業案内等の催しを行い、健康に対する自覚を持つうえに効果があった。 また、初めてエイズについての「正しい知識の普及・啓発」「感染予防・蔓延防止」「患者・感染者に対する偏見・差別のない社会の実現」をテーマとしたキャンペーンを実施し、エイズ問題を取りあげ普及・啓発に努めた。
老人保健法以外の事業として初めて取り上げた事業であり、喉頭がんの早期発見と早期治療を目的に実施し、市民の健康保持・増進を図った。
審議会は、「当面の課題である最終処分場に搬入するごみの減量を中心とした廃棄物の処理及び再利用の促進のあり方について」の諮問に対して審議し、答申(A4判。18ページ)を提出した。 また、推進員は、アンケート調査の回答、推進員研修会への参加を通じて、各自治会で自主的なごみ減量等についての啓発活動を行った。
事業内容は、市広報や市役所本庁舎、クリーンセンター等にチラシの設置及び見本品の展示等を行いPR。生ごみの減量に努めた。 補助金額 3,000円(自己負担額 6,300円。1世帯2基まで) 事業実績 購入人数 197人 購入基数 216基

(衛 生 費)

事業名	事業の概要	事業費
資源物回収	1993年10月から、ごみの減量とリサイクルを促進するため、主に公園などの公共用地をステーションとして、びん、缶、新聞、雑誌、牛乳パック、古布、段ボールの7品目の回収を実施。浅川を境に北側地域は毎月第1・3金曜日に、南側地域は第2・4金曜日に回収。	18,555千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 7,674千円 { 都支出金 7,674千円 { 一般財源 3,207千円
一般廃棄物処理計画策定	平成16年度を目標とした一般廃棄物処理計画を策定。策定に当たっては、市民の意見を反映させるために、廃棄物減量等推進審議会の答申書、廃棄物減量等推進員に対するアンケート調査結果を踏まえて課題の抽出、検討、最適施策の選定を行った。	4,996千円
フロンガス回収	廃棄物の適正処理の一環として、クリーンセンターに搬入される冷蔵庫から冷媒として使用されているフロンガスを回収。回収したフロンガスは、クリーンセンター内に保管。	1,780千円
ボイラー減肉対策工事	可燃ごみの高カロリー化、プラスチックの混入等によりごみ焼却炉のボイラー管が酸化・減肉したため、1号炉のボイラー管体の一部を交換した。	75,499千円

成	果								
開始当初ステーションは63カ所で市域の23％に当たる地域であったが、今年度は85カ所増設し、全体で148カ所、市域の70％に当たる地域で実施した。これにより、今年度の資源物回収実績は633トンと、昨年度実績の142トンを大幅に上回るごみ減量の成果があった。 回収については、日野市資源リサイクル事業協同組合に委託した。									
この計画は、一般廃棄物処理事業分野におけるすべての計画の最上位計画に位置付けられるものであり、今後の清掃行政の計画的運営の指針として生かされる。 成果品 日野市一般廃棄物処理計画書 ごみ事業基本計画（B4判。21ページ）、生活排水事業基本計画（B4判。3ページ）の2部で構成。									
車両搭載型フロンガス回収装置を購入し、冷蔵庫を破碎処理する前処理としてフロンガス回収作業を行い、地球環境保護に努めた。 回収実績 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>回収対象冷蔵庫</td><td>1192台</td></tr> <tr> <td>封入冷媒量</td><td>121kg</td></tr> <tr> <td>回収冷媒量</td><td>76kg</td></tr> <tr> <td>回収率</td><td>62.8％</td></tr> </tbody> </table>	回収対象冷蔵庫	1192台	封入冷媒量	121kg	回収冷媒量	76kg	回収率	62.8％	
回収対象冷蔵庫	1192台								
封入冷媒量	121kg								
回収冷媒量	76kg								
回収率	62.8％								
管体の交換により、操業の安全性が確保され、能力の回復も図られた。									

労 働 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者福祉サービスセンター補助	市内中小企業の従業員及び事業主等の福利厚生事業	32,400千円 。財源内訳 { 国庫支出金 12,000千円 都支出金 6,000千円 一般財源 14,400千円

成 果
平成6年度から、国と都が進める「中小企業勤労者総合福祉推進事業」の指定を受け、名称も新たに「日野市勤労者福祉サービスセンター」として、従来の福利厚生事業の充実に加え、老後生活の安定や財産形成に関する事業など幅広い総合的な勤労者福祉事業を実施した。 会員数は昨年度より46事業所223人の増加があり、事業所数614、会員数3,112人となった。

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
萬蔵院台りんごの里推進	生産者 7人 面積 4,732㎡	4,467千円
学校給食用野菜等供給育成	実施校 22校 (小学校14校、中学校8校) 野菜供給農家数 42農家 (東光寺地区、川辺堀之内地区、平山地区) 卵供給農家 1農家 (百草地区)	200千円
市民農園育成	谷ノ上市民農園ほか6カ所 面積 9,571㎡ 区画数 391区画 1区画の面積 20㎡	4,647千円
いも掘り農園育成	4カ所(神明、川辺堀之内、平山、三沢) 参加人数 1,089人	200千円
生産緑地保全育成	一事業 1,000千円以上 補助限度額 500千円 補助対象人数 15人	7,500千円
産業まつり農業展	第28回日野市産業まつりを11月12日(土)、13日(日)の2日間実施。 来場者 延べ約63,000人 農業団体参加数 11団体 農業展共進会出品点数 384点 農産物即売 東京南農協青壮年部 日野市花卉生産組合 日野市果実組合	2,300千円

成 果
平成4年度から、果樹の里づくり事業の一環として百草、倉沢地区にりんごの苗木「ふじ・陽光」を中心に7品種約720本を植栽し、育成している。今年度は支柱工事及びほ場整備を実施した。
児童・生徒に市内で取れた新鮮で美味しい安全な野菜と今年度より試験的に市内産の卵を4校に供給し、学校給食供給農家に運搬用資機材等の購入に助成した。
市民が園芸等を通じ、自然に親しみ、農作業を行うことにより農業に対する理解を深め、収穫の喜びを体験することができた。
ふれあい農業の一環として、家族で「さつまいも掘り」をし、土と親しみ、収穫の喜びを体験した。
農機具、栽培施設、生産資材等の導入により、農業経営の安定化に資するとともに市民生活に直結する生鮮食品の供給と農地の保全に寄与することができ、また農業経営全般にわたる質の向上を図ることができた。
両日とも好天に恵まれ、例年にない人出で賑わい一大イベントとして、市民まつり的な様相を呈してきた。 農業展は、都市化の進む中、市内の農業者が鋭意努力し生産した農産物を一堂に集め、共進会を開催し、優秀な作品を褒賞した。 同時に市内産の新鮮で美味しい安全な野菜を市価より安く即売し市民に喜ばれた。

(農業費)

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
中小企業事業資金融資 斡旋	貸付実行件数 266件 融資金額 1,258,150千円 利子補給金 27,713千円 保 証 料 294件 18,020千円	45,733千円
小 規 模 事 業 者 育 成	商工業者に資金調達の援助・営業近代化等の事業を行い、事業者の経営の安定・拡大を図った。 商工会補助金 6,500千円 営業近代化指導 303件 講 習 会 36人 利子補給金 430件 5,941千円	12,441千円
商店街イベント補助	商店会の催すイベント事業、及び、販売促進事業に対しそれぞれ1回を対象に補助を行い活性化を図った。 イベント事業 8件 3,852千円 販売促進事業 15件 3,532千円	7,384千円
産 業 ま つ り 商 工 展	第28回日野市産業まつりを11月12日（土）、13日（日）の2日間実施。 来 場 者 延べ約63,000人	2,800千円
菊 ま つ り 補 助	高幡不動尊境内を会場とする菊花コンクールを開催した。 開催期間 10月28日～11月15日 参加団体数 11団体 出 品 者 数 97人 出 品 総 数 700点 入 賞 点 数 250点	1,500千円

成 果
市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資斡旋を行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。 長引く不況の影響で融資斡旋制度始まって以来最高の実行件数を数えた。利子補給、保証料の補助金についても過去最高の金額となっている。
中小企業の中でも、経営基盤の弱い小規模事業者を対象に、経営指導の充実、国民金融公庫の経営改善資金利用者に対する利子補給を行った。今年度は594万円も利子補給をし、利用者負担の軽減を図った。
市内の商店会が地域住民とのふれあい、及び、集客を目的としたイベント事業、販売事業に要する経費の一部を市が補助し、経営の安定と商店街の活性化を奨励した。
商工展は庁舎南側中央公園を主会場に、商工業者の展示・即売を実施し、両日好天に恵まれ多数の市民が来場した。 新たに、警視庁騎馬隊の行進も加わり、関係機関の協力を得て盛大に催物も開催することができ、地域住民との交流と連帯に寄与することができた。
菊愛好者が苗から丹精こめて作りあげた作品が多数出品され、大勢の市民が観賞した。 期間中には、新聞、テレビ報道もあり、都内でも指折りの菊の祭典となっている。

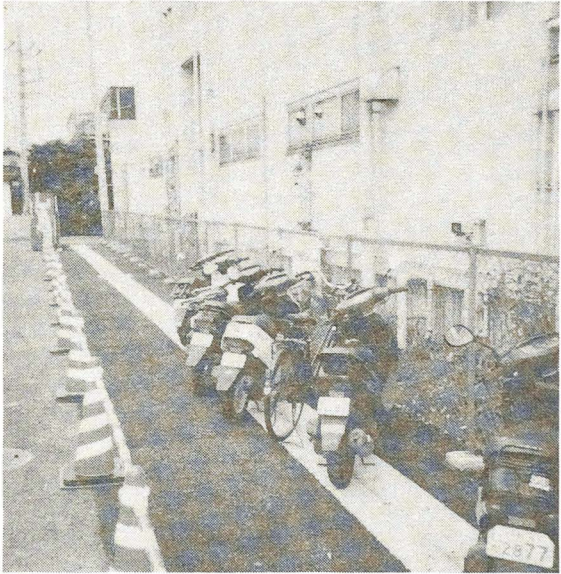
事業名	事業の概要	事業費
伸びゆく日野市写真コンクール補助	題材 「四季をととしての市内の観光的景観」 応募者数 111人 出品総数 369点 入賞点数 39点 入賞作品展示 3月14日～30日	700千円

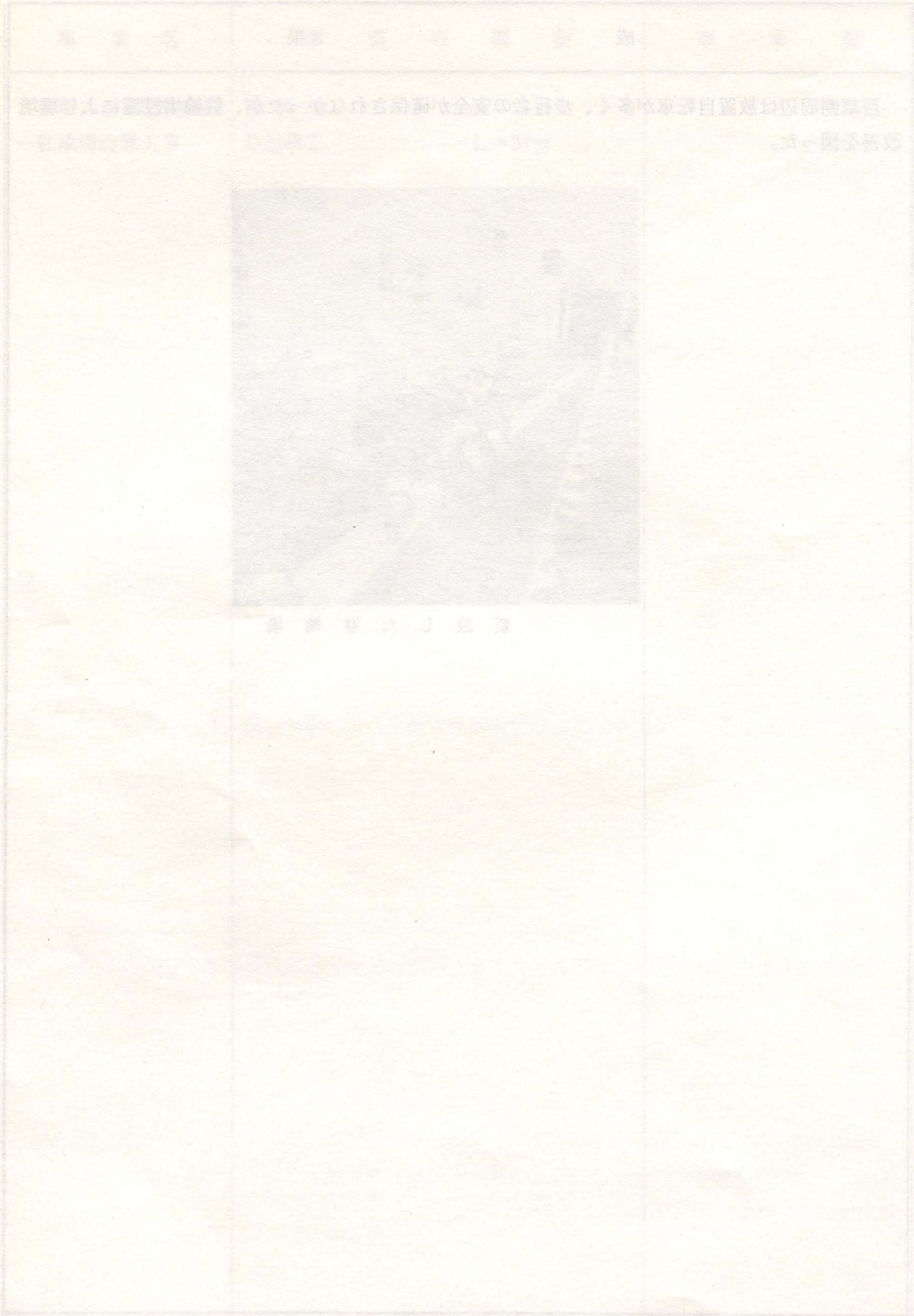
成 果
市内はもとより市外からも多数の応募があった。入賞作品は市役所ロビーに展示のほか、市内の企業にも貸出しをし、機関紙の表紙を飾るなど、市の観光振興、文化の向上に効果があった。

事業名	事業の概要	事業費
長沼橋架替に伴う負担金	旧橋脚撤去 4基 護岸工 42.6m	40,758千円 。財源内訳 地方債 17,000千円 一般財源 23,758千円
道路台帳調査作成委託	地下埋設物台帳 773,812㎡ 交通安全施設台帳 道路照明灯 10,000点 道路反射鏡 1,700点 道路標識 900点	47,380千円
平山六丁目地内道路移管に伴う測量委託	多角測量（3級基準点） 7点 （4級基準点） 50点 地形測量 100,000㎡	6,798千円
街路灯新設工事	水銀 100W 51基	6,798千円 。財源内訳 都支出金 2,266千円 一般財源 4,532千円
保管場所拡張工事	フェンス設置工 H1800×W1800 L=64.5m	4,223千円
交通安全施設工事	すべり止め舗装 414㎡ 道路反射鏡設置 17基 交差点鉾設置 12基 停止線鉾設置 12カ所	11,176千円

— 29 —

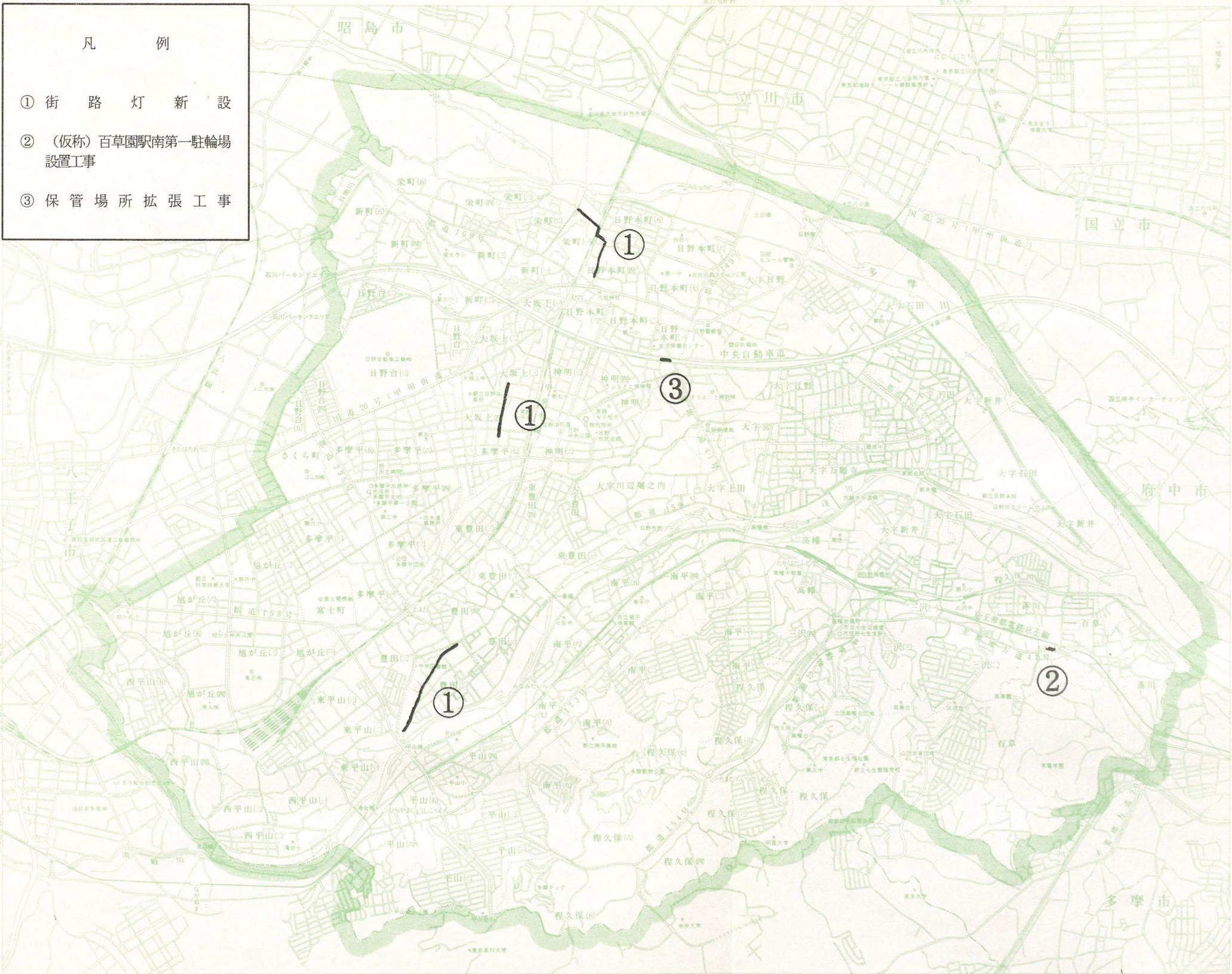
事業名	事業の概要	事業費
(仮称)百草園駅南第一駐輪場設置工事	舗装工 $A=58\text{m}^2$ U形溝工 $L=34\text{m}$	2,915千円

成 果
百草園周辺は放置自転車が多く、歩行者の安全が確保されなかったが、駐輪場設置により環境改善を図った。  新 設 し た 駐 輪 場

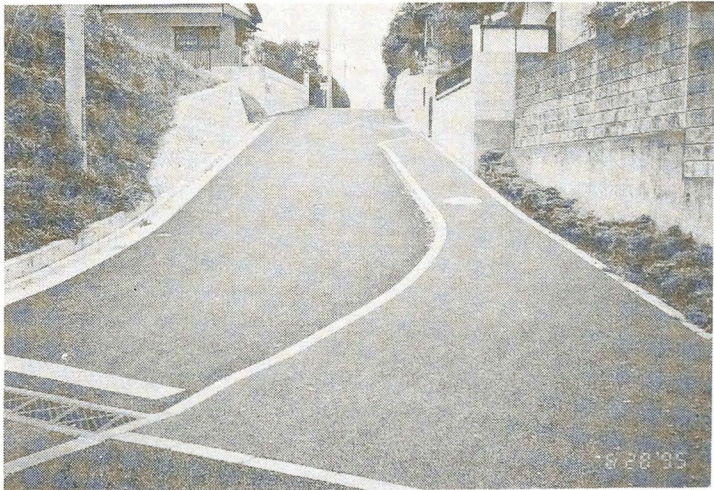
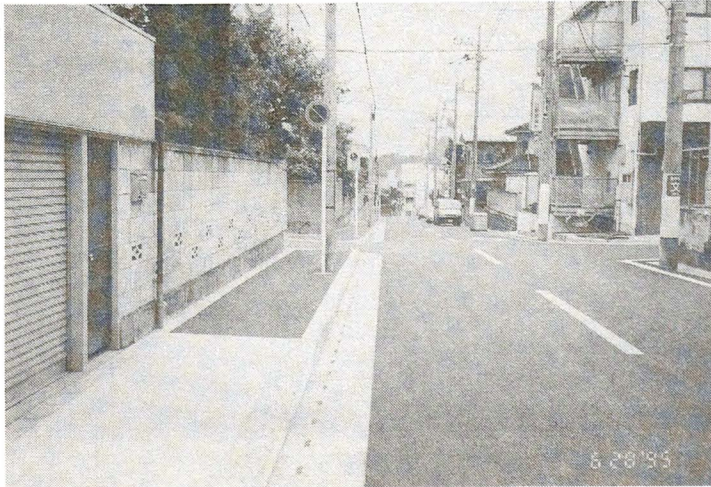


交通安全施設整備事業箇所

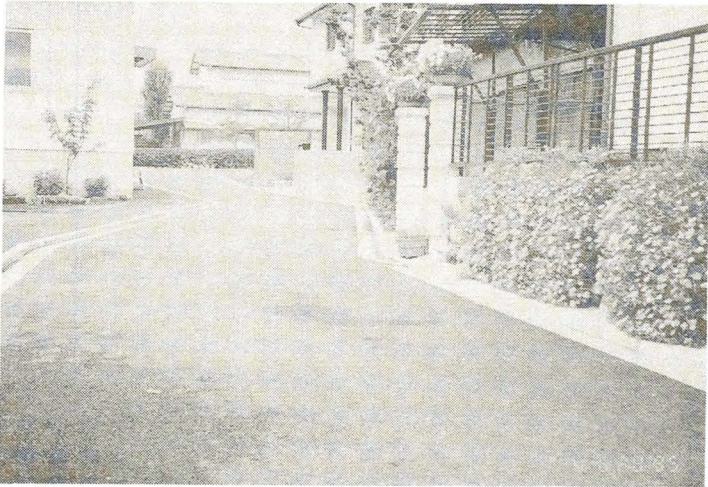
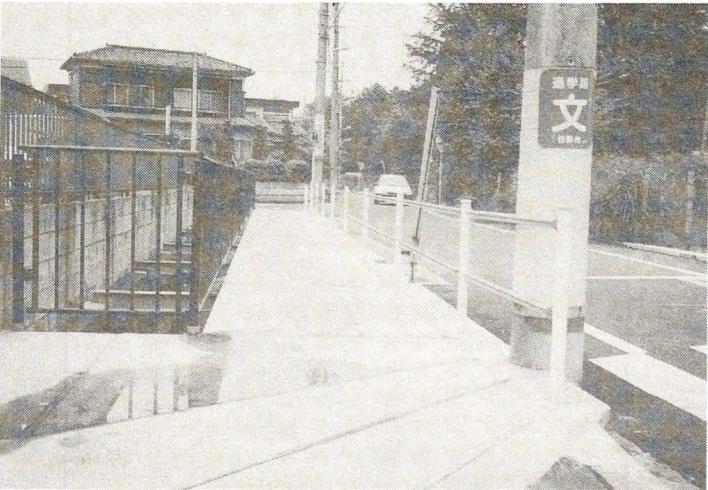
- 凡 例
- ① 街 路 灯 新 設
 - ② (仮称)百草園駅南第一駐輪場
設置工事
 - ③ 保 管 場 所 拡 張 工 事



事業名	事業の概要	事業費
市道E-9号線道路改良工事	L=85m W=5～8m 歩道工 L=21m 擁壁工 L=30m	11,231千円 ・財源内訳 { 都支出金 4,000千円 一般財源 7,231千円
幹線市道Ⅱ-44号線道路改良工事	L=171m W=8m 歩車道ブロック工 L=120m 車道舗装工 A=1,035㎡ 歩道舗装工 A=162㎡	30,282千円 ・財源内訳 { 都支出金 10,700千円 一般財源 19,582千円

成	果
	国道から住宅地への進入路として、急勾配の解消と円滑な交通流路を確保し、住環境の整備を図った。  整備されたE-9号線
	第五小学校周辺道路を、学童の交通安全確保のため歩車道を分離し、歩行者の安全を図るため歩道を新設した。  新設された歩道

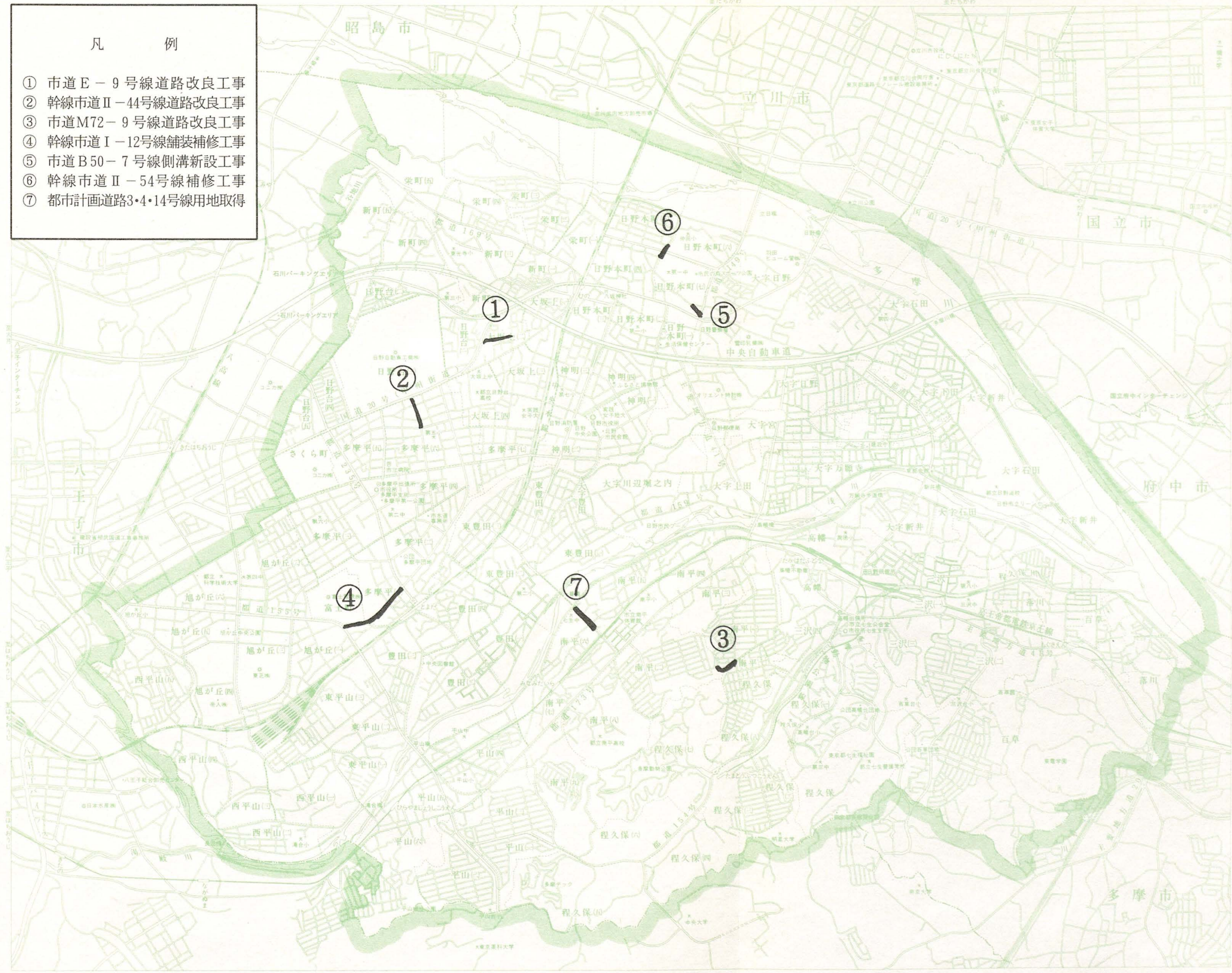
事業名	事業の概要	事業費
市道B50-7号線 側溝新設工事	L=54m W=3～4m LU形側溝工 L=44m 舗装工 A=191㎡	5,809千円
幹線市道Ⅱ-54号線 補修工事	L=58m W=1.5m 歩道設置工 L=58m ガードパイプ工 L=46m	8,549千円

成	果
生活道路の整備として、排水施設を新設して快適な住環境の整備を図った。	 整備されたB50-7号線
仲田小学校の通学路として、水路上に歩道を新設し学童の安全と、交差点の円滑な交通処理を図った。	 新設された通学路歩道

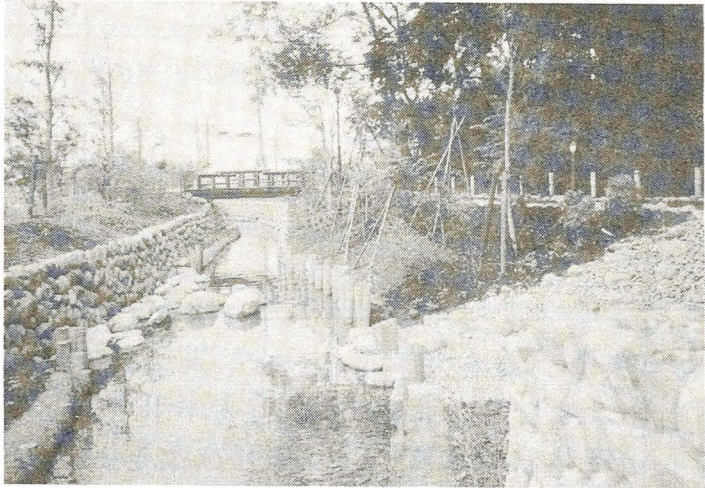
事業名	事業費(千円)
昭島市立第一中学校	10,000
昭島市立第二中学校	10,000
昭島市立第三中学校	10,000
昭島市立第四中学校	10,000
昭島市立第五中学校	10,000
昭島市立第六中学校	10,000
昭島市立第七中学校	10,000
昭島市立第八中学校	10,000
昭島市立第九中学校	10,000
昭島市立第十中学校	10,000
昭島市立第十一中学校	10,000
昭島市立第十二中学校	10,000
昭島市立第十三中学校	10,000
昭島市立第十四中学校	10,000
昭島市立第十五中学校	10,000
昭島市立第十六中学校	10,000
昭島市立第十七中学校	10,000
昭島市立第十八中学校	10,000
昭島市立第十九中学校	10,000
昭島市立第二十中学校	10,000
昭島市立第二十一中学校	10,000
昭島市立第二十二中学校	10,000
昭島市立第二十三中学校	10,000
昭島市立第二十四中学校	10,000
昭島市立第二十五中学校	10,000
昭島市立第二十六中学校	10,000
昭島市立第二十七中学校	10,000
昭島市立第二十八中学校	10,000
昭島市立第二十九中学校	10,000
昭島市立第三十中学校	10,000
昭島市立第三十一中学校	10,000
昭島市立第三十二中学校	10,000
昭島市立第三十三中学校	10,000
昭島市立第三十四中学校	10,000
昭島市立第三十五中学校	10,000
昭島市立第三十六中学校	10,000
昭島市立第三十七中学校	10,000
昭島市立第三十八中学校	10,000
昭島市立第三十九中学校	10,000
昭島市立第四十中学校	10,000
昭島市立第四十一中学校	10,000
昭島市立第四十二中学校	10,000
昭島市立第四十三中学校	10,000
昭島市立第四十四中学校	10,000
昭島市立第四十五中学校	10,000
昭島市立第四十六中学校	10,000
昭島市立第四十七中学校	10,000
昭島市立第四十八中学校	10,000
昭島市立第四十九中学校	10,000
昭島市立第五十中学校	10,000
昭島市立第五十一中学校	10,000
昭島市立第五十二中学校	10,000
昭島市立第五十三中学校	10,000
昭島市立第五十四中学校	10,000
昭島市立第五十五中学校	10,000
昭島市立第五十六中学校	10,000
昭島市立第五十七中学校	10,000
昭島市立第五十八中学校	10,000
昭島市立第五十九中学校	10,000
昭島市立第六十中学校	10,000
昭島市立第六十一中学校	10,000
昭島市立第六十二中学校	10,000
昭島市立第六十三中学校	10,000
昭島市立第六十四中学校	10,000
昭島市立第六十五中学校	10,000
昭島市立第六十六中学校	10,000
昭島市立第六十七中学校	10,000
昭島市立第六十八中学校	10,000
昭島市立第六十九中学校	10,000
昭島市立第七十中学校	10,000
昭島市立第七十一中学校	10,000
昭島市立第七十二中学校	10,000
昭島市立第七十三中学校	10,000
昭島市立第七十四中学校	10,000
昭島市立第七十五中学校	10,000
昭島市立第七十六中学校	10,000
昭島市立第七十七中学校	10,000
昭島市立第七十八中学校	10,000
昭島市立第七十九中学校	10,000
昭島市立第八十中学校	10,000
昭島市立第八十一中学校	10,000
昭島市立第八十二中学校	10,000
昭島市立第八十三中学校	10,000
昭島市立第八十四中学校	10,000
昭島市立第八十五中学校	10,000
昭島市立第八十六中学校	10,000
昭島市立第八十七中学校	10,000
昭島市立第八十八中学校	10,000
昭島市立第八十九中学校	10,000
昭島市立第九十中学校	10,000
昭島市立第九十一中学校	10,000
昭島市立第九十二中学校	10,000
昭島市立第九十三中学校	10,000
昭島市立第九十四中学校	10,000
昭島市立第九十五中学校	10,000
昭島市立第九十六中学校	10,000
昭島市立第九十七中学校	10,000
昭島市立第九十八中学校	10,000
昭島市立第九十九中学校	10,000
昭島市立第一百中学校	10,000

道路改良事業箇所

- 凡 例
- ① 市道E-9号線道路改良工事
 - ② 幹線市道II-44号線道路改良工事
 - ③ 市道M72-9号線道路改良工事
 - ④ 幹線市道I-12号線舗装補修工事
 - ⑤ 市道B50-7号線側溝新設工事
 - ⑥ 幹線市道II-54号線補修工事
 - ⑦ 都市計画道路3・4・14号線用地取得



事業名	事業の概要	事業費
向島用水親水路整備工事（第三期）	L = 121.0m 玉石積護岸工 （空石積） A = 166.7㎡ （練石積） A = 21.8㎡ 木柵護岸工 N = 299本 木橋工 3基 サイン設置工 1基 電気設備工 1式 植栽工 1式	52,823千円 ・財源内訳 { 都支出金 42,990千円 一般財源 9,833千円 4～7年度 全体事業費 207,000千円
平山用水ふれあい水辺整備工事（第二期）	L = 181m 木柵工 L = 22.0m 玉石積護岸工 （空石積） A = 10.8㎡ （練石積） A = 10.8㎡ 植生ロール工 L = 53.0m 柳枝工 A = 26.0㎡ 植栽工 1式	7,756千円 ・財源内訳 { 都支出金 4,000千円 一般財源 3,756千円

成	果
潤徳小学校北側から都道154号線までの区間（総延長 L = 401m）を平成4年度から3ヶ年計画で事業を実施しているものである。 今回で計画区間の全体がつながり、水辺の散策や、通学する児童・生徒たちの元気の良い声が聞こえるようになった。  「水辺に生態系を」を目標に植生ロールや蛇籠で水際を整備	都営南平住宅の南側を流れる平山用水を河川の伝統的工法により、水辺の生き物の生息環境にも配慮しながら水辺空間を拡げ、生物が生息していくために必要な空間（ビオトープ）を創出した。 さらに、コナラ等の雑木の植栽や用水路沿いに生産緑地として残っている農地と併せ、水と緑の一体化された総合的な景観を生み出した。  河川伝統工法の柳枝工で生物にやさしい土の護岸に

事業名	事業の概要	事業費
平山用水9-1-3号 水路ほか11カ所改修工事	用排水路整備 改修 5ヶ所 L = 206.4m 補修 7ヶ所 L = 459m	25,348千円
雨水地下浸透施設設置 補助	雨水浸透柵設置 109件 422基	11,529千円 。財源内訳 都支出金 5,475千円 一般財源 6,054千円
国土庁認定「水の郷」	優れた水環境の維持保全に務め、水を活かしたまちづくりに優れた成果をあげている自治体を「水の郷」として国土庁が認定し表彰するものである。 全国で34の自治体が認定を受けた。	

成	果
	大雨時の浸水防止対策と、用水本来の機能を維持するための改修を行なった。また、親水面及び生物が生息できる環境を考慮した改良も加えた。
	雨水浸透柵を設置し、雨水の流出抑制と湧水の保全を図った。
	日野市が「水の郷」に選ばれた理由は ① 行政と市民による用水路の維持管理 ② 用水路を活用した新しい環境学習の場づくり ③ 市民の呼びかけでワンドを整備し自然と共生した水辺づくり等である。 今後、行政と市民のパートナーシップを育くみ「水の郷」にふさわしい水環境を守り、発展させていくうえで大きな成果となった。  市民が守るふるさとの原風景

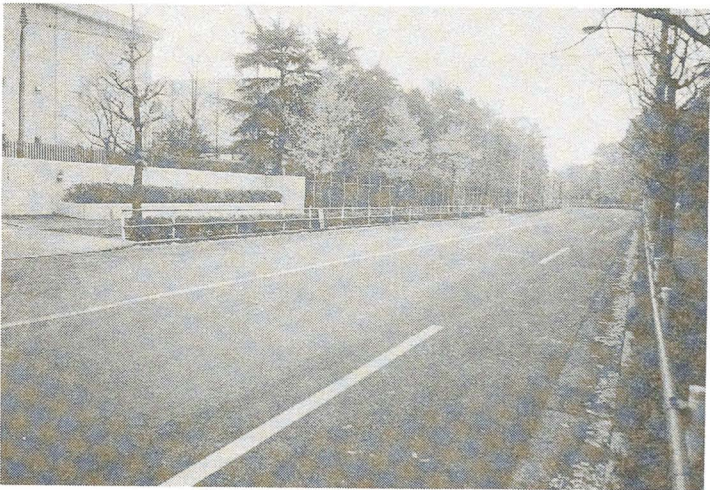
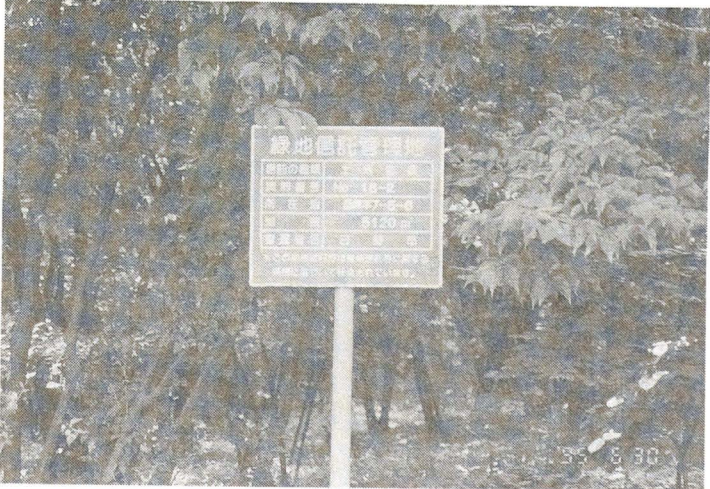
事業名	事業の概要	事業費
清流月間行事	◦ 月間ポスターの作成 ◦ 清流ポスターの展示 ◦ ミニ水族館開設 ◦ 水辺の資料館開設 ◦ 水辺フォーラム「日野は元気ですか？」 ◦ バード&水辺ウォッチング ◦ 程久保川クリーンデー	1,704千円

成	果
清流をとりもどすための事業として、広く市民に身近な水について関心をもってもらうため実施した。	
◦ 清流ポスター応募数	◦ 水辺フォーラム「日野は元気ですか？」
出品総数 1,798点	参加人数 延べ 152人
小学校 1,021点 (17校)	
中学校 777点 (8校)	
◦ バード&水辺ウォッチング	◦ 程久保川クリーンデー
参加人数 55人	参加人数 80人

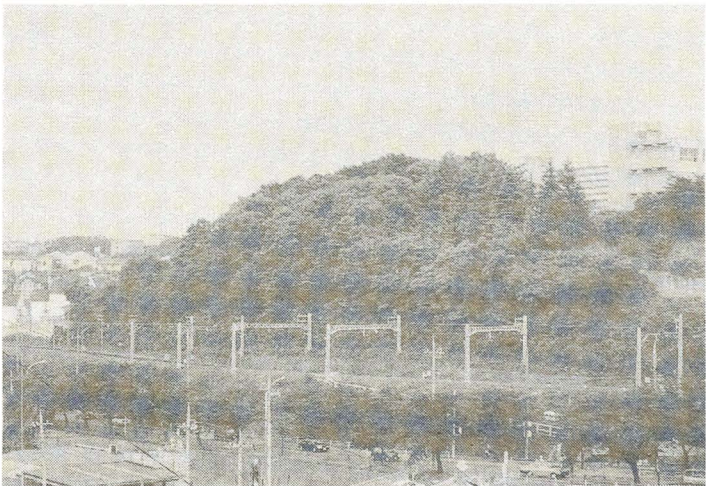
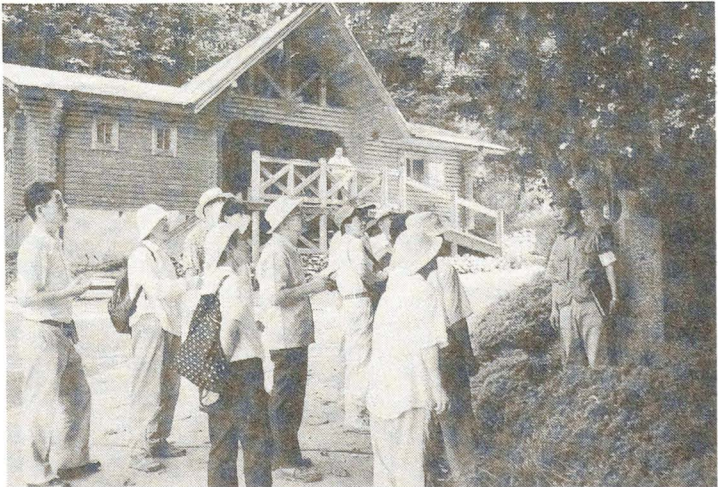
事業名	事業の概要	事業費
用途地域変更調査委託	◦用途地域等に係る図面及び調書作成 ◦日影規制値に係る調書作成 ◦「市街化区域及び市街化調整の整備、開発又は保全の方針」に係る附図作成	4,378千円
駒形公園築堤護岸工事 (その2)	L = 60m	42,017千円 (5～6年度債務負担行為)
日野緑地用地取得	A = 1,132.57㎡ 大字日野5,966	104,989千円 ◦財源内訳 { 国庫支出金 15,000千円 - 都支出金 11,200千円 - 地方債 78,400千円 - 一般財源 389千円
緑化推進	緑化月間行事 春の緑化月間(4/1～5/16) 秋の緑化月間(10/24～12/12) 家庭緑化の日 地域緑化・地域清掃の日 園芸講座 園芸相談 パネル展 配布苗菊花コンテスト 緑の羽根募金	10,963千円
生け垣等設置補助	市内全域対象 生け垣等設置(1m当たり10,000円) 件数 20件 L = 253m 生け垣化 { ブロック塀等取壊し } { 1m当たり 6,000円 } 件数 4件 L = 52m	2,842千円 ◦財源内訳 { 都支出金 1,421千円 - 一般財源 1,421千円

成 果
平成5年度に作成した用途地域等の一斉見直しに係る市素案を基に、線引図、用途地域図、高度地区、防火・準防火地域図、総合図及び調書等を作成し、都市計画法に基づく手続きを進め、用途地域等の適切な見直し作業を進めることができた。
「日野市河川整備構想」の一環として、公園と河川を一体とした水とふれあえる河川空間を創出するため、駒形公園の再整備と併せ、市民プール前面の護岸(親水)工事を建設省へ委託し実施した。
都市計画決定されている日野緑地内の用地を取得し、緑地面積の拡大を図った。
(財)日野市環境緑化協会と市の共催で、緑化月間行事を実施した。 月間中の諸事業を通し、市民参加によって身近な緑の創出及び緑化思想の啓発と高揚を図った。
道路に面する部分への生け垣設置とブロック塀等の生け垣化を推進するため、費用の一部を補助し、緑豊かな街並みを創出した。

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅰ－6・Ⅰ－7号線植樹帯設置工事	L＝472m A＝342㎡ 舗装 207㎡ 植栽 低木 2,240株	11,690千円 ・財源内訳 { 都支出金 5,500千円 一般財源 6,190千円
緑地信託	緑地の保全 契約件数 16件 契約面積 63,990㎡ 緑地保全用地の管理 下草刈り 30カ所 実施面積 52,000㎡ 緑地保全料 支払件数 3件 面積 16,646㎡	20,077千円

成 果
道行く人々に、花を楽しんでもらえる緑の快適な道路景観を創り出すため、既存の並木ますと連続させて植樹帯を設け、ツツジを植栽し、安全な歩行空間の確保を図った。  安全、快適な歩行空間として整備された市道Ⅰ－6・7号線
樹林地の緑を保全するため、所有者の理解と協力を得て事業の推進に努めている。また、樹林地の下草刈りや看板の設置などの管理を行い緑の確保を図った。  緑地信託の推進と拡大を図った

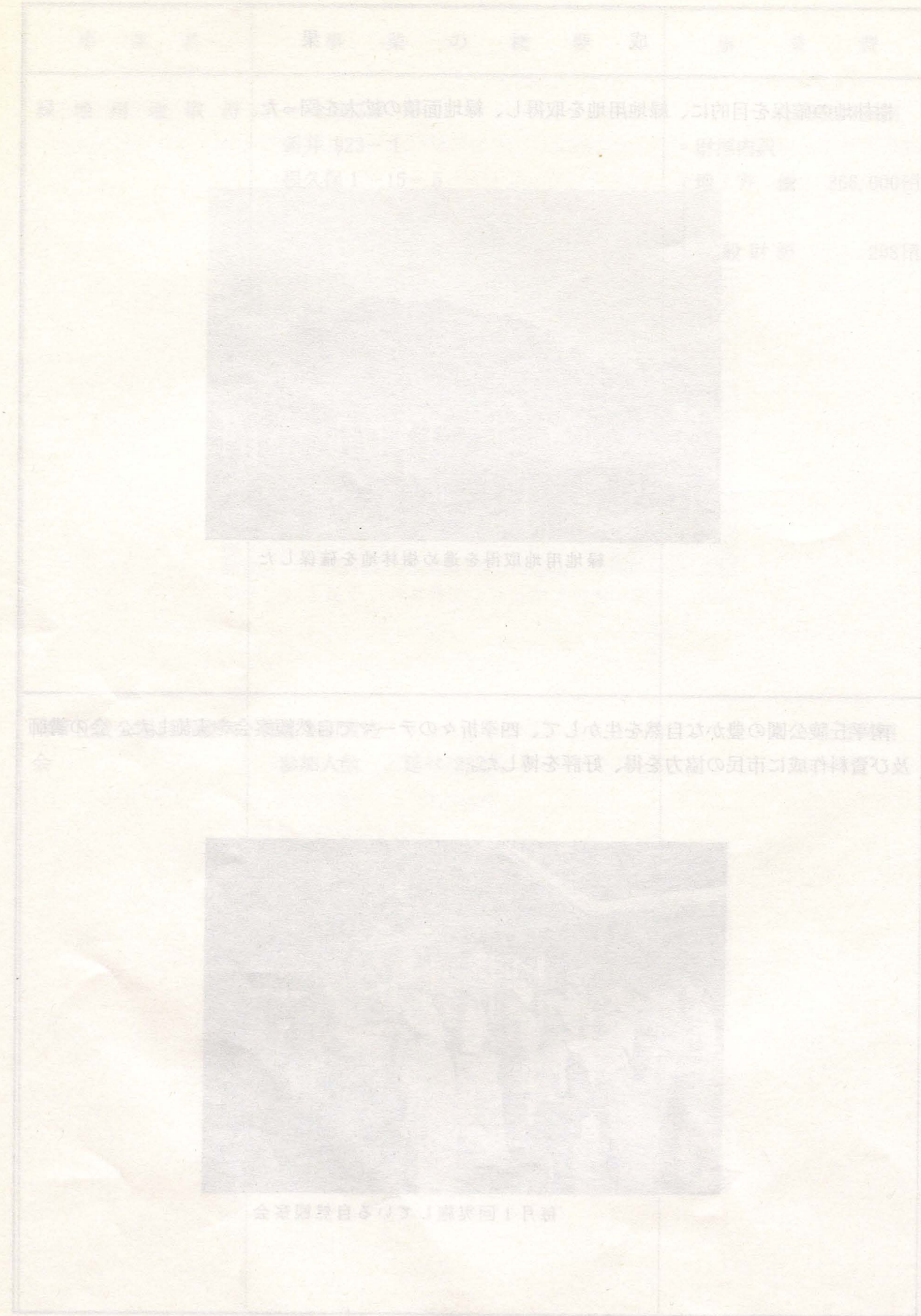
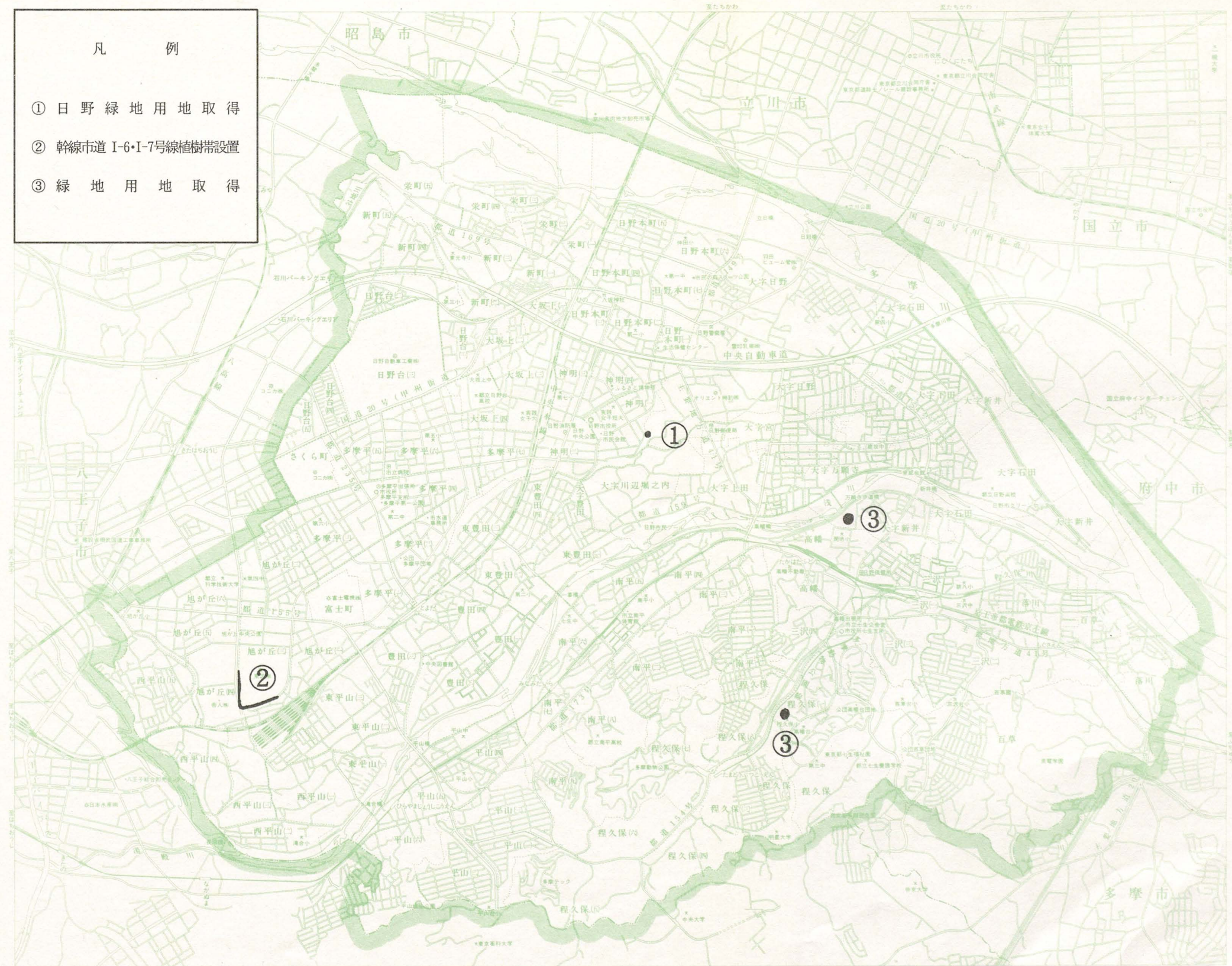
事業名	事業の概要	事業費
緑地用地取得	A = 4,067㎡ 新井 923-1 程久保 1-15-5	366,208千円 。財源内訳 地方債 366,000千円 一般財源 208千円
南平丘陵公園自然観察会	毎月1回実施 参加人数 延べ 287人	104千円

成 果
樹林地の確保を目的に、緑地用地を取得し、緑地面積の拡大を図った。  緑地用地取得を進め樹林地を確保した
南平丘陵公園の豊かな自然を生かして、四季折々のテーマで自然観察会を実施した。会の講師及び資料作成に市民の協力を得、好評を博した。  毎月1回実施している自然観察会

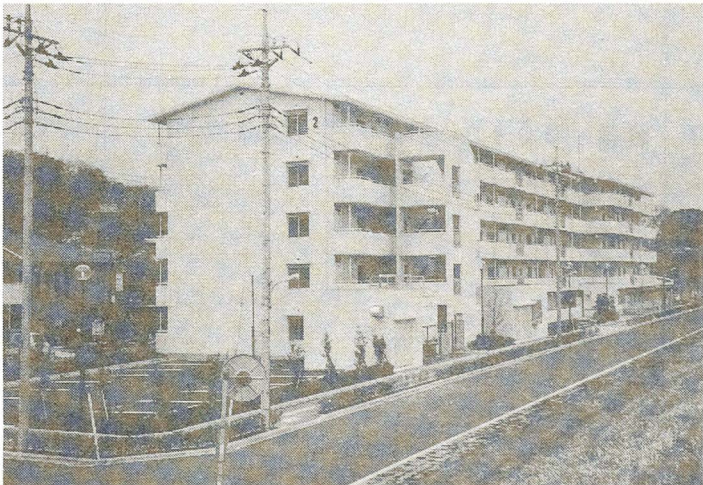
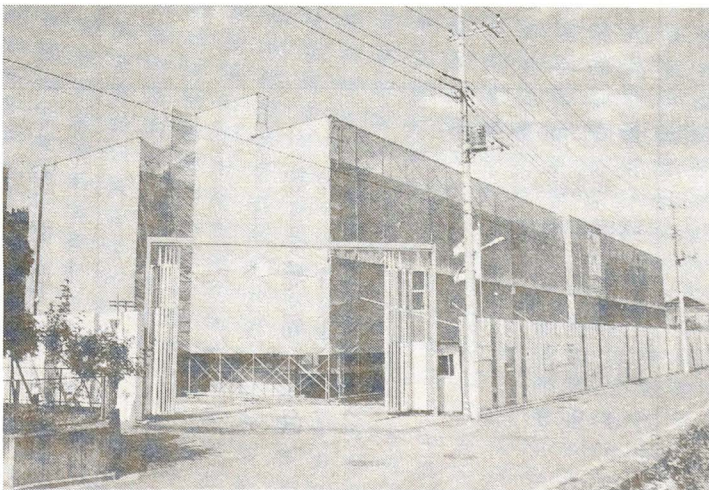
緑化・公園整備事業箇所

凡 例

- ① 日野緑地用地取得
- ② 幹線市道 I-6・I-7号線植樹帯設置
- ③ 緑地用地取得



事業名	事業の概要	事業費
高幡団地市営住宅建替工事	- 構造：プレキャスト鉄筋コンクリート造 - 規模：5階建 1棟 - 戸数：58戸 - 一般住戸 29戸 - 高齢者住戸 26戸 - 身障者住戸 2戸 - 生活相談員住戸 1戸 - 建築面積：953.48㎡ - 延床面積：3,738.31㎡ - 付帯施設：集会室 - 自転車置場 - 変電室 - ポンプ室 - 駐車場 - 外構整備一式	762,677千円 - 財源内訳 - 国庫支出金 409,007千円 - 都支出金 78,786千円 - 地方債 259,800千円 - 一般財源 15,084千円 (5~6年度債務負担行為) - 全体事業費 958,866千円
下田団地市営住宅建替工事	- 構造：プレキャスト鉄筋コンクリート造 - 規模：3階建 1棟 - 戸数：一般住戸 27戸 - 建築面積：649.35㎡ - 延床面積：1,637.81㎡ - 付帯施設：自転車置場 - ポンプ室 - 駐車場 - 外構整備一式	147,265千円 - 財源内訳 - 国庫支出金 58,804千円 - 都支出金 33,035千円 - 地方債 49,900千円 - 一般財源 5,526千円 (6~7年度債務負担行為) - 全体事業費 474,061千円

成	果
	高幡団地は、昭和37年に建設された木造及び簡易耐火造平屋建住宅20戸であり、公営住宅法に基づく建替事業として5階建58戸の住宅建設を平成5年12月に着手し、平成7年3月に完成した。 この結果、建替事業の目的である土地の有効利用が図られ、住戸数の増加、居住水準の向上及び高齢化社会に対応した高齢者向住宅を含め、良好な住宅団地が整備、形成された。  完成した高幡団地市営住宅
	下田団地は、昭和36年に建設された簡易耐火造平屋建住宅15戸であり、築造後約30年を経過した建物は老朽化し、機能的にも現在の居住水準と比較し、劣っている。 こうした状況を考慮し、住戸数の増加はもとより都市の不燃化の促進及び居住水準の向上を目的として、平成6年度より2カ年の建替事業を計画し、現在、建設中である。  建設中の下田団地市営住宅

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓新設 22基 維持管理	34,835
耐震用貯水槽設置工事	容量 40トン 1基	7,931 。財源内訳 { 都支出金 3,900 一般財源 4,031
急傾斜地崩壊防止工事	東京都が実施する落川地区急傾斜地崩壊防止工事に負担金を支出 A = 960㎡	12,802 。財源内訳 { 都支出金 8,800 一般財源 4,002
緊急通信システム工事	地域防災系無線 車載局 2局 移動系無線 車載局 1局 携帯局 10局 同報無線 戸別受信機 137台	146,377 。財源内訳 { 都支出金 62,000 地方債 63,700 一般財源 20,677

成 果
消火活動における水利の中心となる消火栓22基の新設及び維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
震災時に備えて、耐震用貯水槽を新設し、消防水利の充実を図った。
急傾斜地の崩壊防止工事を行い、災害の防止及び市民生活の安全性の向上を図った。
災害時に市民へ正確な情報を伝えるためのシステムの構築を行い、市民生活の安全性の向上を図った。

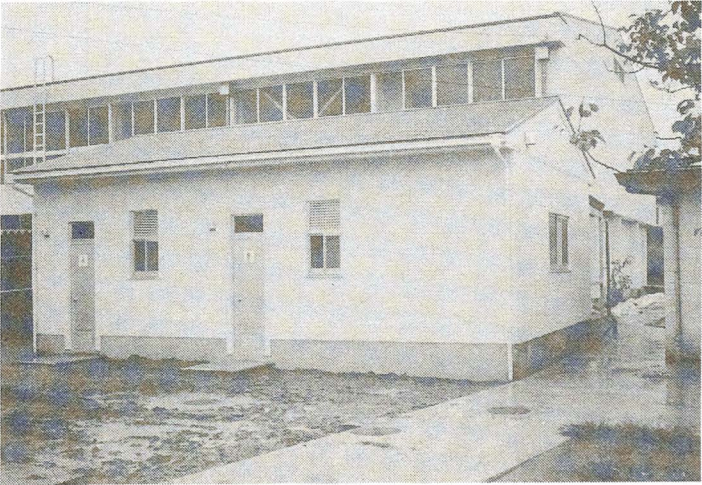
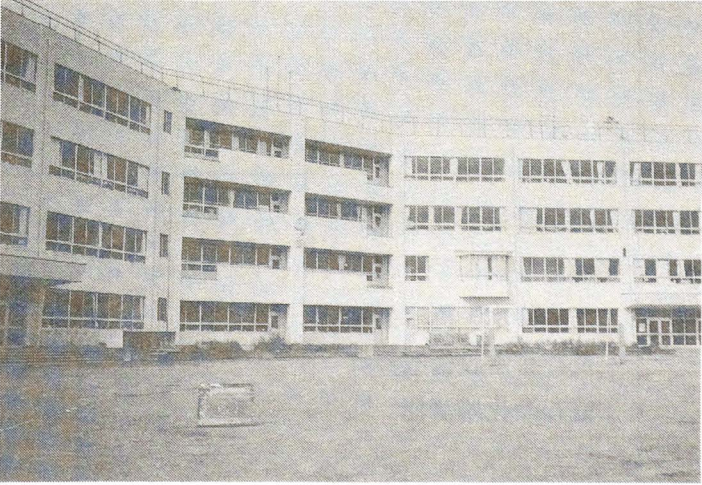
教 育 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
第四小学校大規模改造 工事	◦ 西側校舎1,002.14㎡に関する改修 ◦ 建具改修（スチール→アルミ） ◦ 屋上防水 ◦ 給排水衛生設備改修 ◦ 電気設備改修	117,626千円 ◦ 財源内訳 （国庫支出金 33,330千円 都 支 出 金 41,600千円 一 般 財 源 42,696千円）
第三小学校屋内運動場 大規模改造及び増築工 事	◦ 外壁改修（カバー工法） ◦ 内部改修（床の張替） ◦ 既存鉄骨ほか塗装 ◦ 電気設備改修 ◦ 更衣室、便所、倉庫を増築	85,284千円 ◦ 財源内訳 （国庫支出金 23,755千円 都 支 出 金 23,700千円 一 般 財 源 37,829千円）

成 果
昭和44年度に建設された西校舎は、建築後20年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造工事を実施し教育環境の整備を図った。
昭和45年度に建設された体育館は老朽化が進み、外壁の汚れ、屋根防水の劣化など改修が必要な状況にあるため、実施計画に基づき大規模改修を実施し、施設の維持と安全の確保を図った。同時に更衣室、便所、倉庫を増設した。

完成した体育館増築棟

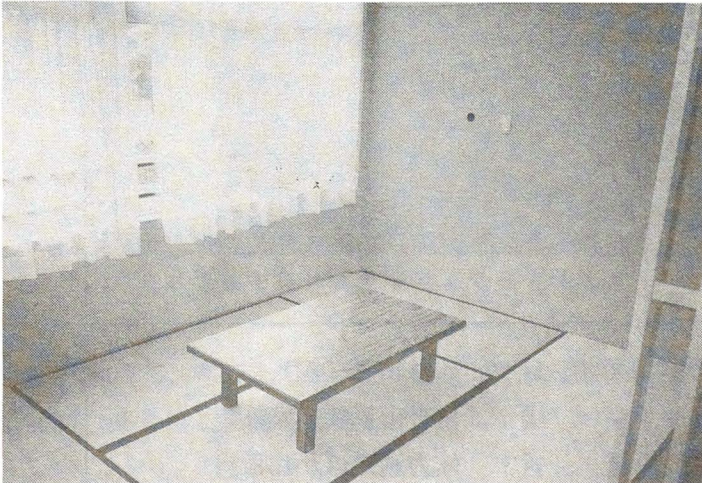
事業名	事業の概要	事業費
滝合小学校屋内運動場大規模改造及び増築工事	- 外壁改修（カバー工法） - 内部改修（床の張替） - 既存鉄骨ほか塗装 - 電気設備改修 - 更衣室、便所、倉庫を増築	88,065千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 24,163千円 都支出金 24,500千円 一般財源 39,402千円
旭が丘小学校外壁改修工事	- 校舎外壁全面処理、欠損、浮き処理等（延べ面積 5,734㎡） - 外壁吹付処理（延べ面積 5,734㎡） - 屋上防水（ウレタン塗膜防水 2,119㎡） - 外部塗装 1,173㎡	92,700千円 ・財源内訳 { 地方債 63,800千円 一般財源 28,900千円

成 果
昭和46年度に建設された体育館は老朽化が進み、外壁の汚れ、建具の損傷、照明器具等の劣化があり、実施計画に基づき大規模改修を実施し、施設の維持と安全の確保を図った。同時に更衣室、便所、倉庫を増設した。  完成した体育館増築棟
校舎棟の外壁が著しく劣化し、部分補修で対応できない状態にあり、外壁等の剥落の可能性も考えられ、全面改修を図った。  改修された校舎外壁

事業名	事業の概要	事業費
第五小学校植栽工事	◦ 植栽（クスノキ、アラカシほか 6 種 45 本） ◦ 移植（アメリカ花ミズキ、ウメ、イヌツゲ 3 種 7 本）	2,534千円
生ごみ分解機設置	設置校 （第三小、平山小） 設置台数 各校 1 台	6,180千円
公共下水道使用切替	三沢中学校 平山中学校 ◦ 汚水排水・雨水排水 ◦ 既存排水設備改修 ◦ 既存浄化槽清掃	12,772千円 12,154千円

成 果
校庭内の緑化と、季節変化に伴う校庭砂塵のための対応措置として、住宅が隣接した校庭東側に植栽工事を実施し成果があった。  校庭に植栽されたアラカシ
学校給食から出る生ごみを 1 日 30 キログラム処理し、ごみ減量に役立った。
平成 6 年度の公共下水道の使用開始が見込まれた学校の下水道切替改修を実施し、既存排水設備を撤去して既存浄化槽を清掃し将来的に雨水利用等ができるように改修を実施した。

事業名	事業の概要	事業費
教育相談室整備	第一中学校	3,708千円
	七生中学校	3,708千円
	第四中学校	3,698千円
	三沢中学校	2,880千円
	普通教室を教育相談室に改修（準備室及び相談室 2 室）	

成 果
中学校全校に普通教室を転用して、就学相談、学習相談等の相談ができる場所に改修する計画に基づき 4 校を実施した。
 余裕教室を改修した相談室
 相談室内の和室

事業名	事業の概要	事業費
市史編さん事業	「日野市史通史編二（中）」の刊行 A 5 判 上製本 217ページ 印刷部数 1,500部	5,278千円
ふるさと博物館 企画展 『清流となりわい～ 日野の専業川漁師と その漁法』	期 間 7月1日～8月31日 展示内容 日野市域に伝わる各種の漁法 講 演 会 ◦「漁の知恵～多摩川の伝統漁法について～」 講師 安斎忠雄 ◦「魚からみた日野の清流と水路」 講師 君塚芳輝 体験学習会 ◦「漁具に触れる解説ツアー」 ◦「釣りざお作りと魚釣り」 観覧人数 2,755人	4,774千円
日野市民ふれあいスポーツレクリエーション フェスティバル	実 施 日 10月10日（祝） 会 場 日野市民陸上競技場 種 目 体力測定ほか13種目 参加人数 3,127人	3,000千円
（仮称）仲田総合体育館建設検討委員会	会議開催数 3回 委 員 構 成 市民代表 10人 （公募による選任4人含む） 市 職 員 5人	291千円

成 果
日野の近世（前半）の歴史を調査・研究し、成果を「日野市史」として刊行。
日野市域に伝わる各種の漁法を、専業川漁師の漁法を中心に、魚の生態との関連を踏まえながら紹介し、それらの漁法が魚の生態を巧みに利用した科学的なものであったことを示した。特に博物館内に「ミニ水族館」のコーナーを設け、日野市域に生息する魚を飼育展示することで子ども達の関心を高めた。 主に子どもを対象とした体験学習会では、実物の漁具に触れたり、自作の釣竿で魚釣りをするなどを通じて、かつての日野の人々の生活の一端を体感してもらうことができた。 今回の企画展で、市民が日野の伝統文化に触れ、人と自然との共存の仕方を考えるきっかけとなった。
 ミニ水族館で魚にエサを与える子どもたち
健康維持と体力づくりを通じて、家族とのふれあいと地域社会とのつながりを深めることを目的に、だれもが気軽に参加し楽しめる種目を実施した。
「（仮称）仲田総合体育館建設にかかる基本的な考え方」が検討されている。

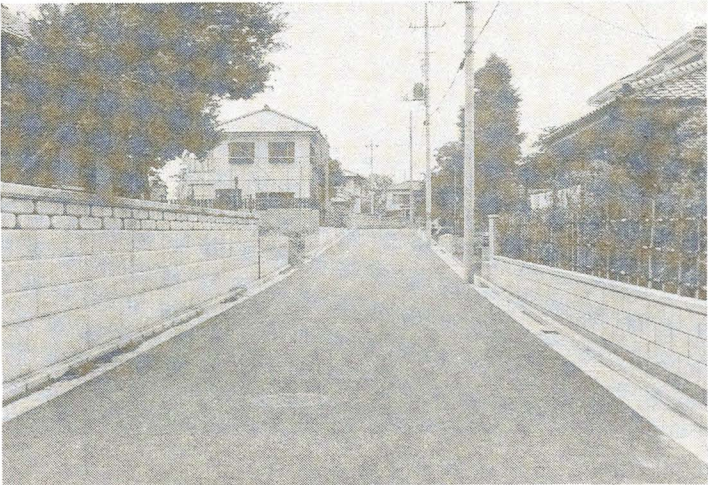
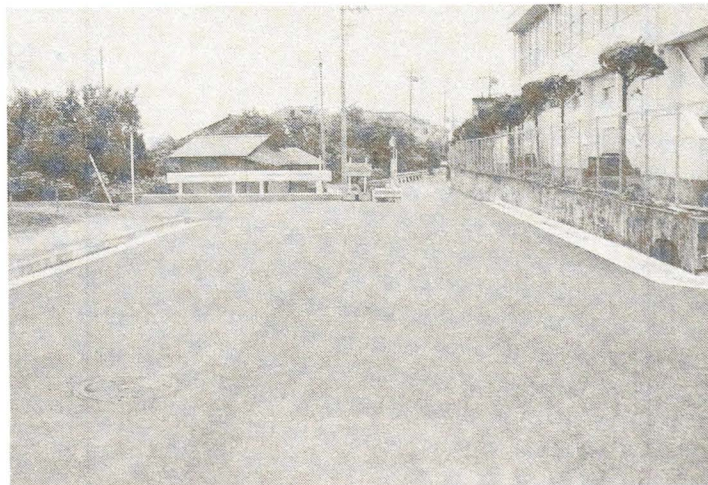
土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

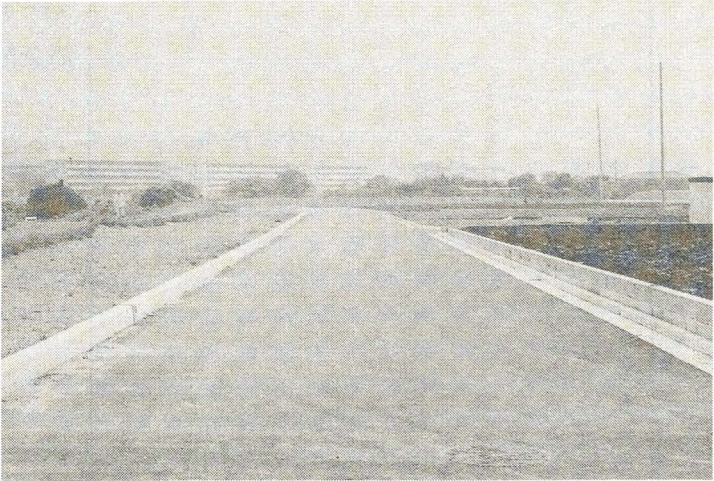
事業名	事業の概要	事業費
水辺を生かすまちづくり計画策定委託	調査及び資料作成	8,240千円 。財源内訳 { 都支出金 4,120千円 繰入金 4,120千円
農業用水景観整備事業委託	調査及び資料作成	7,004千円
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対する技術指導及び事業費助成	576,246千円 。財源内訳 { 国庫支出金 17,000千円 繰入金 559,246千円

成	果
土地区画整理事業の中で、用水路等の水辺を生かした環境整備のあり方についての指針を定め、計画を実現するための調査・検討を行った。	
土地区画整理事業の中で、田園風景を生かしたまちづくりを進めるため、今なお水田の広がる地区を対象とした具体的な計画策定に向けての調査・検討を行った。	
事業の実施地区及び計画地区に対して技術指導及び助成を行った。	
・実施地区	
南平土地区画整理組合	51,800千円
四ッ谷前土地区画整理組合	95,000千円
落川土地区画整理組合	165,000千円
東光寺上第1土地区画整理組合	86,000千円
東光寺上第2土地区画整理組合	53,600千円
日野駅北土地区画整理組合	19,003千円
(1994年10月4日 事業認可の公告)	
百草園駅北土地区画整理組合	34,092千円
(1994年10月19日 事業認可の公告)	
新町土地区画整理組合	52,799千円
(1994年10月19日 事業認可の公告)	
・計画地区	
東豊田土地区画整理組合設立準備会	18,952千円
平山土地区画整理組合設立準備会	
川辺堀之内地区	

事業名	事業の概要	事業費
万願寺土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 127.2ha)	1,935,978千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 200,000千円 都支出金 208,390千円 保留地処分金 1,137,376千円 諸収入 369千円 一般財源 389,843千円 ・全体事業費 33,757,000千円
高幡土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 16.8ha)	162,823千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 4,000千円 繰入金 64,374千円 諸収入 22千円 一般財源 94,427千円 都交付金を含む執行額 404,781千円 ・全体事業費 11,868,800千円

成	果
区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。 区画街路築造 W = 4.0 ~ 6.0m L = 501.3m 水路築造 W = 2.5 ~ 3.0m L = 165.5m 建物移転 42棟	 区画街路築造第86号工事
区画道路の築造及び建物の移転等を実施した。 区画道路築造 W = 5.0 ~ 9.0m L = 159.8m 水路築造 W = 2.5m L = 44.8m 建物移転 6棟 高幡不動駅前広場地下駐車場地質調査	 区画道路築造第18号工事

事業名	事業の概要	事業費
豊田南土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 87.1ha)	850,356千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 200,500千円 都支出金 200,500千円 繰入金 389,854千円 諸収入 138千円 一般財源 59,364千円 ・全体事業費 39,760,800千円
万願寺第二土地区画整理	換地業務等 (施行面積 46.6ha)	58,381千円 ・財源内訳 { 繰入金 43,591千円 諸収入 22千円 一般財源 14,768千円 都交付金を含む執行額 121,399千円 ・全体事業費 21,000,000千円

成	果
区画道路の築造及び建物移転等を実施するとともに仮換地指定を一部行った。 区画道路築造 W= 5.0～ 6.0m L= 847.1m 建物移転 21棟	
	区画道路築造第12号工事
仮換地案の発表に向けての換地設計業務を行った。	

事業名	事業の概要	事業費
東町土地区画整理	換地業務等 (施行面積 34.5ha)	26,054千円 ・財源内訳 - 繰入金 6,889千円 - 諸収入 22千円 - 一般財源 19,143千円 都交付金を含む執行額 110,879千円 ・全体事業費 16,812,000千円
西平山土地区画整理	換地業務等 (施行面積 91.4ha)	233,386千円 ・財源内訳 - 国庫支出金 75,000千円 - 都支出金 75,000千円 - 繰入金 6,695千円 - 諸収入 40千円 - 一般財源 76,651千円 ・全体事業費 38,900,000千円

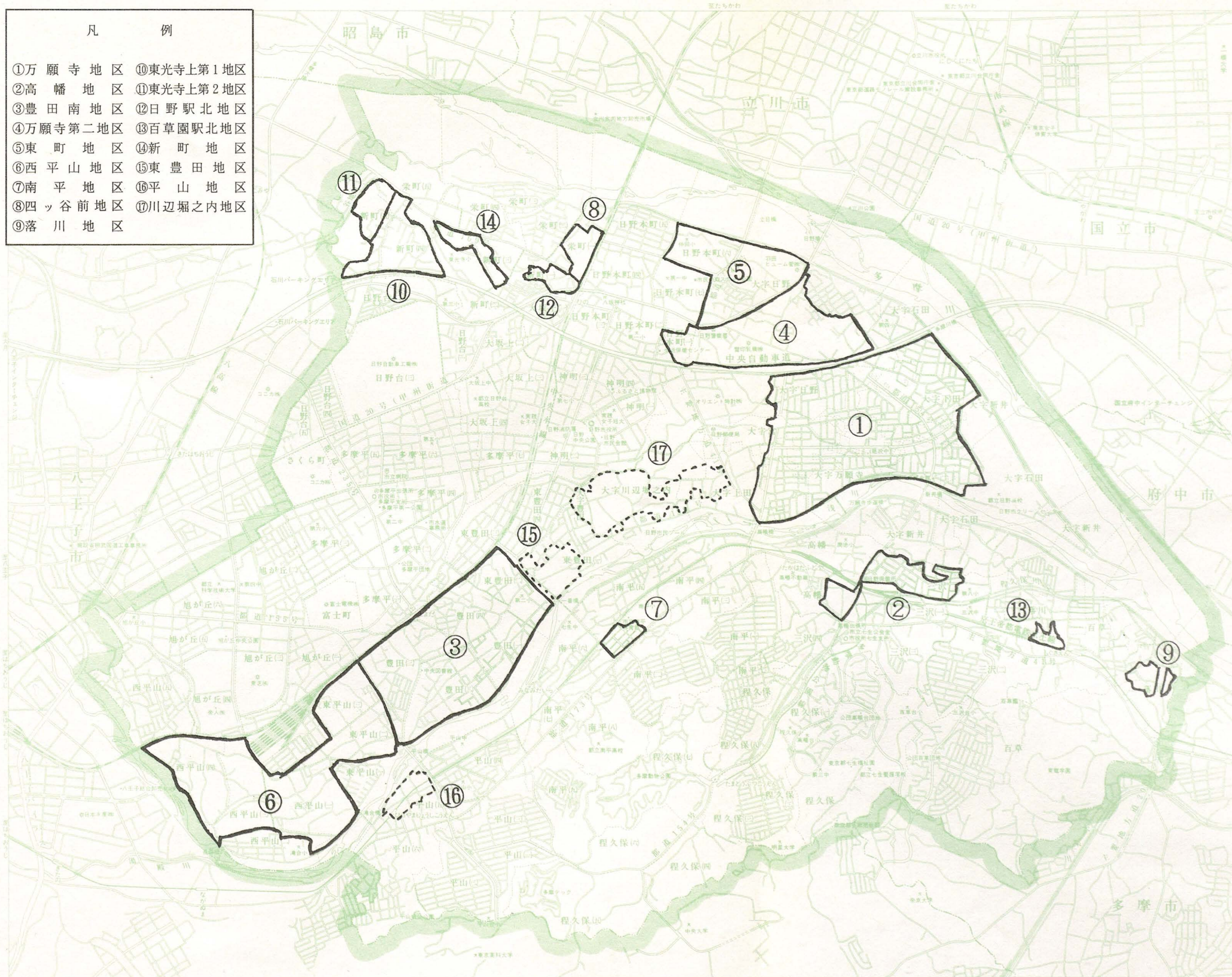
成	果
仮換地案の発表に向けての換地設計業務を行った。	
仮換地案の発表に向けての換地設計業務を行った。	

事業名	事業の概要と事業費
東野土地区画整理	「土地区画整理法」に基づき、東野土地区画整理事業を実施する。 （施行面積 34.12ha） ・計画内訳 総人口 2,000人 総収入 200万円 総支出 19,142万円 （※税金を含む執行額） 100,000円 （※税金を含む執行額） 10,000,000円
西平山土地区画整理	「土地区画整理法」に基づき、西平山土地区画整理事業を実施する。 （施行面積 91.41ha） ・計画内訳 国家支出金 75,000万円 都支出金 75,000万円 総人口 2,000人 総収入 400万円 総支出 70,000万円 （※税金を含む執行額） 32,000,000円

土地区画整理事業箇所

凡 例

- ①万願寺地区
- ②高幡地区
- ③豊田南地区
- ④万願寺第二地区
- ⑤東町地区
- ⑥西平山地区
- ⑦南平地区
- ⑧四ッ谷前地区
- ⑨落川地区
- ⑩東光寺上第1地区
- ⑪東光寺上第2地区
- ⑫日野駅北地区
- ⑬百草園駅北地区
- ⑭新町地区
- ⑮東豊田地区
- ⑯平山地区
- ⑰川辺堀之内地区



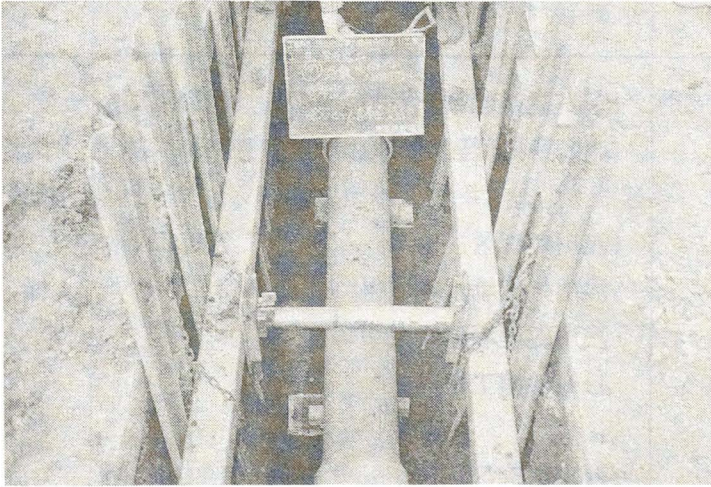
下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道	◦管渠建設（污水） 〔南多摩処理区〕14,919千冊 ・公共污水柵設置13カ所 〔浅川処理区〕4,985,479千冊 ・管渠埋設（繰越明許 103,309千冊） ◎ 250～1,200mm L = 11,652m 整備面積 65.84ha ・東京都新都市建設公社委託管渠埋設 ◎ 250～1,000mm L = 6,861m 整備面積 29.99ha ・公共污水柵設置1,394カ所 〔秋川処理区〕161,723千冊 ・管渠埋設 ◎ 250mm L = 393m 整備面積 0.92ha ・公共污水柵設置409カ所	5,162,121千冊 （繰越明許 103,309千冊） ◦財源内訳 国庫支出金1,000,000千冊 都支出金70,160千冊 地方債2,713,100千冊 繰入金1,259,668千冊 諸収入109,884千冊 一般財源9,309千冊

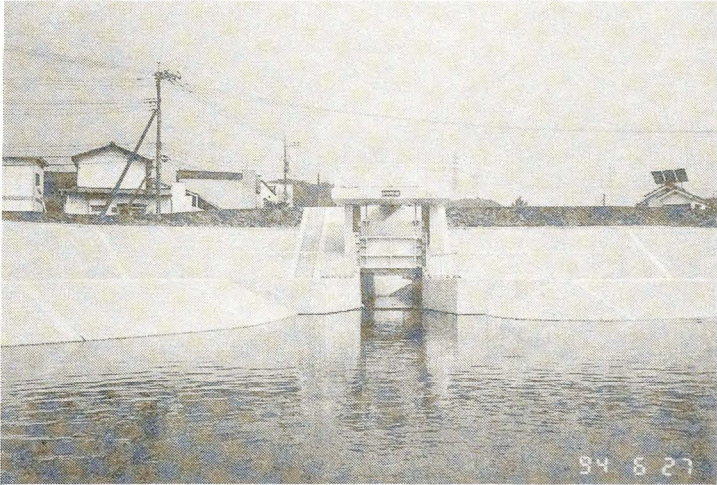
成 果

流域関連公共下水道として昭和57年度から事業を実施。
汚水事業については、市内を南多摩、浅川、秋川の3処理区に分け整備を進め、平成4年度から3処理区全ての供用が開始されている。
南多摩処理区は、昭和57年度に事業着手して以来、ほぼ全域で供用開始している。
浅川処理区は、昭和59年度の事業認可以来、浅川右岸を中心に整備を進めている。平成6年度は主として南平、程久保、三沢、新井地区の一部、及び浅川左岸の栄町、石田地区の面整備を行った。
また、東京都新都市建設公社に委託して、浅川左岸の万願寺土地区画整理地内・豊田南土地区画整理地内、日野本町、神明地区の一部及び浅川右岸の平山地区の一部を整備した。
秋川処理区は昭和60年度の事業認可以来、整備を進めている。平成6年度は西平山地区の一部の整備を実施した。
なお、平成6年6月に浅川処理区 98.38ヘクタール、8,132人、秋川処理区 25.76ヘクタール、791人の供用開始をした。



公共下水道の管渠埋設工事

事業名	事業の概要	事業費
(公共下水道)	- 南平西排水樋管新設工事(雨水) □ 3.0m × 1.7m - L = 28.9m	繰入金 80,523千円
流域下水道	〔南多摩処理区〕 9,955千円 南多摩処理区用地取得 4,618㎡ 〔浅川処理区〕 739,282千円 浅川処理場用地取得 5,442㎡ 浅川処理場建設工事等 日野幹線工事等 〔秋川処理区〕 199,844千円 八王子処理場用地取得 7,182㎡ 八王子処理場建設工事等 八王子幹線工事等	949,081千円 ○財源内訳 地方債 797,500千円 繰入金 151,581千円

成 果
平成5年度から建設省へ委託した南平西排水樋管が完成した。 雨水排水の流下能力の向上と堤防新設により水害防止が図られた。  完成した南平西排水樋管 流域下水道事業は、都が建設・管理し、関係市町村が負担金を支払う事業である。 南多摩処理区については、南多摩処理場用地の取得等を行った。 浅川処理区、秋川処理区については、処理場用地の取得、建設工事及び、幹線の埋設工事を行った。



市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
外来診療室改修工事	外来診療室の床の張り替え等	8,004千円
特別浴室新設工事	浴室の新設	9,013千円
光凝固室新設等工事	光凝固室の新設	3,126千円
薬局事務室新設工事	薬局事務室の新設	6,705千円
暖房配管設備改修工事	ボイラー配管の改修	49,945千円
X線骨密度測定室改修工事	X線骨密度室の改修	2,753千円
薬局窓口改修工事	薬局の相談コーナーの充実 薬の受取り窓口の拡張	1,616千円
医局拡張工事	医局の拡張	3,288千円
看護婦寮改修工事	看護婦寮の改修	4,099千円

成	果
	外来診療室がきれいになり、患者が快適に受診できるようになった。
	浴室が広くなったのでストレッチャーのまま患者が入浴できるようになった。
	光凝固専用室を眼科外来診療室の近くに新設したことにより患者が検査のために移動するのが楽になった。
	事務室を新設することにより打ち合わせがスムーズに行え、また労働環境も改善された。
	老朽化しているボイラー配管を改修することにより暖房効率も上り、また水漏れも防げた。
	X線骨密度測定室を改修することにより骨密度測定器を導入することが可能になった。
	相談コーナーのカウンターを広く、低くすることにより座って気軽に薬の相談ができるようになった。 薬の受取り窓口のカウンターを広くしたことにより薬を受取りやすくなった。
	医師の増員により医局を拡張した。
	部屋が明るくなり、寮生活が快適に送れるようになった。

事業名	事業の概要	事業費
医療機器等購入	移動形X線撮影装置	4,635千円
	歯科用ユニット	2,899千円
	誘発電位測定装置	3,080千円
	産婦人科検診台	2,554千円
	コンパクト浴槽	5,397千円
	クリオスタット	4,172千円
	麻酔管理システム	9,888千円
	長期人工呼吸器（2台）	5,511千円
	超音波診断装置	3,708千円
	大腸・十二指腸ビデオスコープ ほか	7,753千円

成 果
小形なのでベッドサイドの撮影が簡単になり、また短時間での撮影が可能なので小児の撮影にも便利である。 患者の診療台への移動が楽になった。 コンパクトサイズなので病室や手術室に移動して使用することができる。 オートリターン機構を採用しているので検診姿勢への移動がスムーズに行えるので患者負担が軽減された。 浴槽の縁高が従来より20mm低い600mmで上昇時の高さが1,020mmなので介助性が向上し、また浴槽自体が昇降するので入浴者はそのままの姿勢で入浴できるようになった。 2台の高性能の冷凍機を内蔵しているため手術中での組織検査が迅速にできるようになった。 各種モニター機能が充実しているので患者の安全性が一層高まった。 バッテリーを内蔵しており、また無呼吸バックアップ機能を備えているので患者の安全性が向上した。 画像がソフトで、ダイヤル一つで画質調整が行え、またさまざまな方向からモニター観察ができるので患者に画像を見せて説明するのに便利になった。 画像の解像度が高く、より確実な内視鏡診断が可能になった。

受託水道事業特別会計による事業

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
導水管布設替	三沢417番地先 鋼管 φ350mm、L=28m	6,255千円
設備工事	三沢浄水所受水弁遠方監視制御装置新設 ほか 10件	92,031千円
配水管新設等	南平三丁目5～6番地先間ほか12件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～350mm、L=2,000m	169,170千円
土地区画整理地内 水道施設整備	万願寺、高幡、豊田南、南平、四ツ谷前 土地区画整理地内 ダクタイル鋳鉄管 φ75～300mm、L=3,254m	186,894千円
石綿管取替	日野本町二丁目3～19番地先間ほか17件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～200mm、L=7,377m	535,668千円
配水管布設替及び移設 ほか	大坂上四丁目18番地～多摩平六丁目20 番地先間ほか25件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～200mm、L=4,720m	406,017千円
消火栓関連	消火栓新設及び移設 56基	20,403千円
給水栓取付替	1,472栓	194,820千円

成	果
導水管整備により安定した水の供給に努めた。	
浄水所、配水所の施設整備により安定給水に努めた。	
配水管未布設地域に配水管を布設し区域拡充に努めた。	
土地区画整理地内の水道施設整備に努めた。	
漏水事故防止及び震災対策に努めた。	
道路改修、下水道、他企業工事に伴い既存配水管の移設を行うと共に老朽管の布設替工事により配水管の整備に努めた。	
消防水利の確保に努めた。	
老朽給水管をステンレス鋼管に取替え、漏水事故防止及び震災対策に努めた。	

(受託水道事業特別会計)

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要と事業費
導水管新設等	三股4丁7番地先、六ヶ谷コ餅田の水が「宝交り」の給水管を敷設 φ253mm、L=28m
設備工事	三股浄水所受水が「宝交り」の給水管を敷設 18件
配水管新設等	南平二丁目3～5番地先、三股浄水所受水が「宝交り」の給水管を敷設 φ150～350mm、L=2,900m
七地区画整理地内水道施設整備	万願寺、高幡、豊田南、三股の各コ餅田の水が「宝交り」の給水管を敷設 φ75～300mm、L=3,234m
石管取替	日野本町二丁目3～12番地先、三股浄水所受水が「宝交り」の給水管を敷設 φ75～200mm、L=7,317m
配水管新設等	三股浄水所受水が「宝交り」の給水管を敷設 φ150～350mm、L=4,329m
防火栓設置	防火栓新設及び移設 56基 六ヶ谷コ餅田の水が「宝交り」の給水管を敷設
給水管取替	三股浄水所受水が「宝交り」の給水管を敷設 φ150～350mm、L=4,329m

(代金収受事業費水費等)

平成6年度

配水管工事箇所



財 政 状 況 の 資 料

各 会 計 別 決 算 総 括 表

会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	44,480,694,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,817,372,000
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	4,793,583,000
下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,641,405,000
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	3,809,392,000
受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,566,995,000
老 人 保 健 特 別 会 計	6,517,799,000
老 人 入 院 共 済 事 業 特 別 会 計	45,484,000
合 計	76,672,724,000

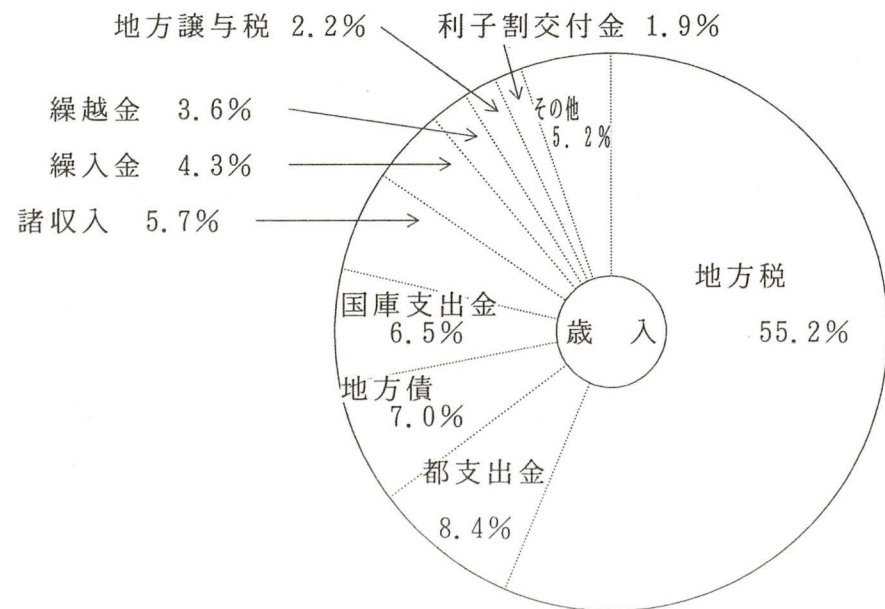
(単位：円)

入	歳 出	
	予 算 額	決 算 額
決 算 額	予 算 額	決 算 額
44,790,899,681	44,480,694,000	43,984,287,272
5,938,220,874	5,817,372,000	5,629,731,940
5,027,216,793	4,793,583,000	3,954,208,509
8,703,729,776	8,641,405,000	8,358,750,746
3,918,354,426	4,050,965,000	3,987,944,330
2,536,778,056	2,566,995,000	2,536,778,056
6,517,800,237	6,517,799,000	6,517,796,102
45,487,593	45,484,000	43,159,615
77,478,487,436	76,914,297,000	75,012,656,570

決算額構成比（普通会計）

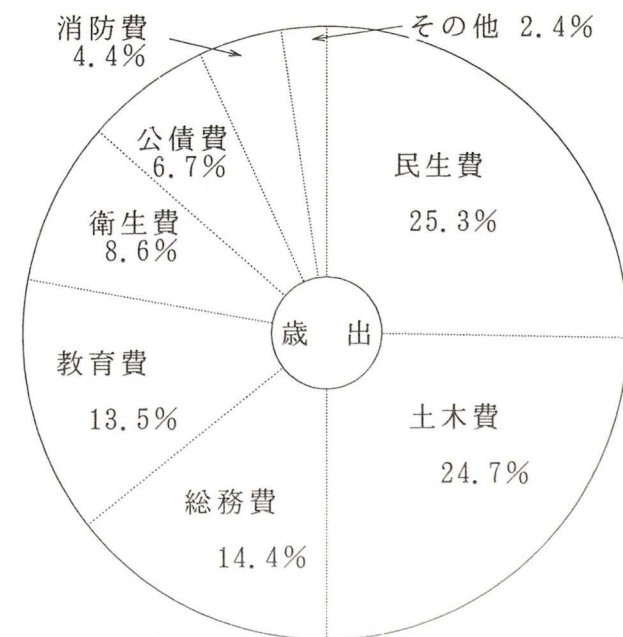
歳入

(区 分)	(決 算 額) 千 円	(構 成 比) %
地 方 税	26,449,683	55.2
地 方 譲 与 税	1,057,172	2.2
利 子 割 交 付 金	934,932	1.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	2,786	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	524,693	1.1
地 方 交 付 税	28,010	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,250	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	338,275	0.7
使 用 料	616,691	1.3
手 数 料	136,257	0.3
国 庫 支 出 金	3,116,754	6.5
都 支 出 金	4,047,069	8.4
財 産 収 入	287,135	0.6
寄 附 金	484,691	1.0
繰 入 金	2,085,373	4.3
繰 越 金	1,713,000	3.6
諸 収 入	2,728,868	5.7
地 方 債	3,353,400	7.0
合 計	47,935,039	100.0



歳出

(区 分)	(決 算 額) 千 円	(構 成 比) %
議 会 費	444,730	1.0
総 務 費	6,651,361	14.4
民 生 費	11,667,251	25.3
衛 生 費	3,954,251	8.6
労 働 費	246,557	0.5
農 業 費	168,281	0.4
商 工 費	253,217	0.5
土 木 費	11,360,120	24.7
消 防 費	2,031,253	4.4
教 育 費	6,209,397	13.5
災 害 復 旧 費	0	0.0
公 債 償 還 費	3,066,672	6.7
諸 支 出 金	0	0.0
合 計	46,053,090	100.0



歳入の状況（普通会計）

区 分		平成 6		
		決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)	
			特定財源	一般財源等
1	地 方 税	26,449,683		1,815,310
2	地 方 譲 与 税	1,057,172		
3	利 子 割 交 付 金	934,932		
4	ゴルフ場利用税交付金			
5	特別地方消費税交付金	2,786		
6	軽油・自動車取得税交付金	524,693		
7	地 方 交 付 税	28,010		28,010
8	交通安全対策特別交付金	30,250		
9	分担金及び負担金	338,275		
10	使 用 料	616,691		58,580
11	手 数 料	136,257		21,029
12	国 庫 支 出 金	3,116,754	946,155	222,500
13	国有提供施設等所在市町村助成交付金			
14	都 道 府 県 支 出 金	4,047,069	1,443,037	22
15	財 産 収 入	287,135	221,665	323
16	寄 附 金	484,691	484,691	
17	繰 入 金	2,085,373	1,252,761	832,612
18	繰 越 金	1,713,000	2,151	1,710,849
19	諸 収 入	2,728,868	1,907,472	417,058
内 訳	収 益 事 業 収 入	361,350		361,350
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	250,625		
	そ の 他	2,116,893	1,907,472	55,708
20	地 方 債	3,353,400	980,600	2,372,800
	うち都道府県貸付金	476,000	476,000	
	うち減税補てん債	2,372,800		2,372,800
(歳 入 合 計)		47,935,039	7,238,532	7,479,093
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	15.1	15.6

(単位：千円)

年 度				平成 5 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	24,634,373	55.2	△ 7.1	28,457,604	26,735,364	58.9
	1,057,172	2.2	0.7	1,049,976	1,049,976	2.2
	934,932	1.9	18.4	789,514	789,514	1.6
	2,786	0.0	△ 0.6	2,803	2,803	0.0
	524,693	1.1	7.5	487,896	487,896	1.0
		0.1	△ 1.8	28,521		0.1
	30,250	0.1	△ 2.6	31,054	31,054	0.1
338,275		0.7	6.3	318,084		0.7
493,221	64,890	1.3	△ 1.7	627,571	63,893	1.3
115,228		0.3	2.3	133,235		0.3
1,948,099		6.5	22.4	2,546,890		5.3
2,604,010		8.4	1.4	3,992,382		8.3
58,954	6,193	0.6	△24.0	377,709	31,093	0.8
		1.0	24.7	388,796		0.8
		4.3	△36.9	3,305,730		6.8
		3.6	135.3	727,996		1.5
342,372	61,966	5.7	△25.1	3,642,762	83,009	7.5
		0.8	△33.1	540,000		1.1
245,001	5,624	0.5	△67.0	759,610	7,951	1.6
97,371	56,342	4.4	△ 9.7	2,343,152	75,058	4.8
		7.0	144.2	1,373,400		2.8
		1.0	△13.1	548,000		1.1
		5.0	皆 増			
5,900,159	27,317,255	100.0	△ 0.7	48,281,923	29,274,602	100.0
12.3	57.0			100.0	60.6	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位 : 千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合 計 ⑥	標準税率 超過調定額 ⑦	⑥のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	24,783,580	962,815	25,746,395	234,519	
1 法 定 普 通 税	24,783,580	962,815	25,746,395	234,519	
(1) 市 町 村 民 税	14,741,457	725,856	15,467,313	234,519	
(イ) 個 人 均 等 割	129,669	7,322	136,991		
(ロ) 所 得 割	12,504,104	706,070	13,210,174		
上記のうち退職所得分	206,588		206,588		
(ハ) 法 人 均 等 割	276,829	1,637	278,466		
(ニ) 法 人 税 割	1,830,855	10,827	1,841,682	234,519	
(2) 固 定 資 産 税	9,193,991	230,757	9,424,748		
(イ) 純 固 定 資 産 税	9,112,950	230,757	9,343,707		
(a) 土 地	3,806,366	96,384	3,902,750		
(b) 家 屋	3,142,427	79,572	3,221,999		
(c) 償 却 資 産	2,164,157	54,801	2,218,958		
(ロ) 交 付 金	81,041		81,041		
(3) 軽 自 動 車 税	66,293	6,202	72,495		
(4) 市 町 村 た ば こ 税	646,669		646,669		
(5) 鉱 産 税					
(6) 特 別 土 地 保 有 税	135,170		135,170		
(イ) 保 有 分	119,079		119,079		
(ロ) 取 得 分	16,091		16,091		
(ハ) 遊 休 土 地 分					
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	1,828,532	45,919	1,874,451		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	1,828,532	45,919	1,874,451		
(1) 土 地	1,235,211	31,019	1,266,230		
(2) 家 屋	593,321	14,900	608,221		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	26,612,112	1,008,734	27,620,846	234,519	
国民健康保険税	1,914,281	322,274	2,236,555		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額⑧ の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合 計 ⑥	標準税率超 過収入済額 ⑦	④ × 100	⑤ × 100	⑥ × 100	前年度に おける徴 収率 ⑦ × 100	
24,381,806	252,568	24,634,374	234,050	98.4	26.2	95.7	96.4	△ 7.9
24,381,806	252,568	24,634,374	234,050	98.4	26.2	95.7	96.4	△ 7.9
14,484,367	173,898	14,658,265	234,050	98.3	24.0	94.8	95.7	△ 14.1
127,071	1,742	128,813		98.0	23.8	94.0	95.2	△ 1.4
12,253,578	167,991	12,421,569		98.0	23.8	94.0	95.2	△ 16.2
202,449		202,449		98.0		98.0	100.0	2.1
276,308	547	276,855		99.8	33.4	99.4	99.4	12.3
1,827,410	3,618	1,831,028	234,050	99.8	33.4	99.4	99.4	△ 1.8
9,052,504	76,237	9,128,741		98.5	33.0	96.9	97.4	3.4
8,971,463	76,237	9,047,700		98.4	33.0	96.8	97.4	3.3
3,747,269	31,843	3,779,112		98.4	33.0	96.8	97.4	11.1
3,093,638	26,289	3,119,927		98.4	33.0	96.8	97.4	0.7
2,130,556	18,105	2,148,661		98.4	33.0	96.8	97.4	△ 4.7
81,041		81,041		100.0		100.0	100.0	18.5
63,096	2,433	65,529		95.2	39.2	90.4	90.5	2.6
646,669		646,669		100.0		100.0	100.0	3.4
135,170		135,170		100.0		100.0	100.0	△ 10.7
119,079		119,079		100.0		100.0	100.0	△ 8.4
16,091		16,091		100.0		100.0	100.0	△ 24.5
1,800,139	15,170	1,815,309		98.4	33.0	96.8	97.4	5.4
1,800,139	15,170	1,815,309		98.4	33.0	96.8	97.4	5.4
1,216,031	10,248	1,226,279		98.4	33.0	96.8	97.4	7.9
584,108	4,922	589,030		98.4	33.0	96.8	97.4	0.5
26,181,945	267,738	26,449,683	234,050	98.4	26.5	95.8	96.4	△ 7.1
1,804,068	48,937	1,853,005		94.2	15.2	82.9	84.3	2.9

歳出の状況（普通会計）

区 分		平成 6			
		決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差 引 経 常 的 な も の (A)-(B)
			特定財源	一般財源等	
1	人 件 費 (a)	11,929,518	5,733	88,738	11,835,047
2	物 件 費	7,473,812	47,772	789,275	6,636,765
3	維 持 補 修 費	474,575		23,107	451,468
4	扶 助 費	5,062,687	176	108	5,062,403
5	補 助 費 等	5,188,609	52,590	1,920,206	3,215,813
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	283,270		175,876	107,394
	(2) (1) 以外 の も の	4,905,339	52,590	1,744,330	3,108,419
6	公 債 費	3,066,672			3,066,672
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	3,065,521			3,065,521
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	1,151			1,151
うち特定資金公共事業債に係るもの					
7	積 立 金	1,816,862	718,044	1,098,818	
8	投資及び出資金・貸付金	303,547	22,000	35,600	245,947
9	繰 出 金	4,072,815	1,208,939	1,606,176	1,257,700
10	前年度繰り上げ充用金				
計 (1～10)		39,389,097	2,055,254	5,562,028	31,771,815
11	投 資 的 経 費	6,663,993	4,744,501	1,919,492	
	う ち 人 件 費 (b)	142,114		142,114	
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	6,663,993	4,744,501	1,919,492	
	う ち 単 独 事 業 費	4,414,670	2,966,366	1,448,034	
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費				
	(3) 失 業 対 策 事 業 費				
歳 出 合 計		46,053,090	6,799,755	7,481,520	31,771,815
	う ち 人 件 費 (a) + (b)	12,071,632	5,733	230,852	11,835,047
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	14.8	16.2	69.0

(単位：千円)

年 度						平成 5 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	減税補てん債を一 般財源等に加えた 経常収支比率	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等								
838,720	10,996,327	25.9	5.3	40.3	37.0	11,325,688	10,344,822	24.3	35.3
1,367,981	5,268,784	16.2	△ 6.5	19.3	17.7	7,990,285	5,182,716	17.2	17.7
38,933	412,535	1.0	△ 1.5	1.5	1.4	481,697	379,581	1.0	1.3
3,202,419	1,859,984	11.0	14.0	6.8	6.3	4,439,286	1,534,522	9.5	5.2
524,987	2,690,826	11.3	△ 5.9	9.8	9.1	5,516,229	2,774,583	11.9	9.5
	107,394	0.6	10.1	0.4	0.4	257,358	91,598	0.6	0.3
524,987	2,583,432	10.7	△ 6.7	9.4	8.7	5,258,871	2,682,985	11.3	9.2
109,291	2,957,381	6.7	△ 2.9	10.8	10.0	3,158,442	2,951,693	6.8	10.1
109,291	2,956,230	6.7	△ 2.9	10.8	10.0	3,158,442	2,951,693	6.8	10.1
	1,151	0.0	皆 増	0.0	0.0				
			皆 減			103,950		0.2	
		3.9	△ 5.0			1,912,613		4.1	
244,943	1,004	0.7	23.2	0.0	0.0	246,433	1,274	0.5	0.0
11,662	1,246,038	8.8	5.1	4.6	4.2	3,875,789	453,158	8.3	1.6
6,338,936	25,432,879	85.5	1.1	93.1	85.7	38,946,462	23,622,349	83.6	80.7
		14.5	△12.6	(7.0)	(6.5)	7,622,461		16.4	(7.9)
		0.3	△ 8.2	(0.5)	(0.5)	154,754		0.4	(0.4)
		14.5	△12.5	(7.0)	(6.5)	7,616,089		16.4	(7.9)
		9.6	△32.9	(5.3)	(4.9)	6,575,566		14.1	(7.0)
				()	()				()
			皆 減	()	()	6,372			()
6,338,936	25,432,879	100.0	△ 1.1			46,568,923	23,622,349	100.0	
838,720	10,996,327	26.2	5.1			11,480,442	10,344,822	24.7	
13.8	55.2					100.0	50.7		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財
		国 庫 支 出 金
総 務 費	6, 6 9 5	
民 生 費	4 2, 6 1 9	
衛 生 費	1 6 0, 7 7 5	
農 業 費	7, 5 0 0	
土 木 費	5, 6 6 6, 7 2 1	8 4 4, 9 5 9
消 防 費	1 7 3, 2 7 8	
教 育 費	6 0 6, 4 0 5	8 1, 2 4 8
合 計	6, 6 6 3, 9 9 3	9 2 6, 2 0 7

(単位：千円)

源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			6, 6 9 5
			4 2, 6 1 9
			1 6 0, 7 7 5
			7, 5 0 0
7 9 0, 5 7 9	8 3 1, 1 0 0	1, 9 0 4, 6 1 5	1, 2 9 5, 4 6 8
7 4, 7 0 0	6 3, 7 0 0		3 4, 8 7 8
8 9, 8 0 0	6 3, 8 0 0		3 7 1, 5 5 7
9 5 5, 0 7 9	9 5 8, 6 0 0	1, 9 0 4, 6 1 5	1, 9 1 9, 4 9 2

地 方 債 現 在 高 の 状 況

区 分		平成 5 年度 末 現 在 高 (A)	平成 6 年度 発 行 額 (B)	平成 6 年度元利	
				元 金 (C)	利 子
普 通 会 計	1 一 般 公 共 事 業	204,231		10,424	12,048
	2 一 般 単 独 事 業	7,514,955	131,100	583,330	405,021
	3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,221,199	309,700	40,999	68,292
	4 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	6,467,883	63,800	399,251	431,745
	5 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	90,000		10,000	4,200
	6 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	2,669,472		381,136	150,758
	7 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,258,718		142,458	177,623
	8 財 源 対 策 債	438,084		52,164	29,022
	9 減 収 補 て ん 債		2,372,800		7,690
	10 都 道 府 県 貸 付 金	1,851,622	476,000	80,277	79,083
小 計		23,716,164	3,353,400	1,700,039	1,365,482
下水道事業（準公営）会計		23,535,318	3,510,600	176,269	1,185,696
市立総合病院事業会計		292,720		10,822	21,590
合 計		47,544,202	6,864,000	1,887,130	2,572,768

(単位：千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差 引 現 在 高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特 定 財 源	税 等		政 府 資 金	そ の 他
22,472		22,472	193,807	193,807	
988,351		488,351	7,062,725	5,118,738	1,943,987
109,291	109,291		1,489,900	1,293,057	196,843
830,996		830,996	6,132,432	6,068,632	63,800
14,200		14,200	80,000		80,000
531,894		531,894	2,288,336	2,288,336	
320,081		320,081	3,116,260	2,876,260	240,000
81,186		81,186	385,920	385,920	
7,690		7,690	2,372,800	2,372,800	
159,360		159,360	2,247,345		2,247,345
3,065,521	109,291	2,956,230	25,369,525	20,597,550	4,771,975
1,361,965		1,361,965	26,869,649	18,149,464	8,720,185
32,412		32,412	281,898	281,898	
4,459,898	109,291	4,350,607	52,521,072	39,028,912	13,492,160

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

会 計 名	利 率 借 入 先		平成 5 年度	平成 6 年度	平成 6 年度	差引現在高	
			現 在 高 (A)	発 行 額 (B)	償 還 元 金 額 (C)	(A) + (B) - (C) (D)	
普 通 会 計	1 政 府 資 金		19,195,359	2,703,000	1,300,809	20,597,550	
	内 訳	(1) 資 金 運 用 部	9,741,616	2,421,100	713,920	11,448,796	
		内	(㊴) (イ) 以 外 の も の	4,960,037	2,421,100	238,883	7,142,254
			(イ)年金資金によるもの	4,781,579		475,037	4,306,542
			(2) 簡 易 保 険 局	9,453,743	281,900	586,889	9,148,754
	2 公 営 企 業 金 融 公 庫		1,645,703	91,500	188,293	1,548,910	
	3 市 中 銀 行		900,000	82,900	100,000	882,900	
	4 共 済 組 合 等		123,480		30,660	92,820	
	5 そ の 他		1,851,622	476,000	80,277	2,247,345	
	小 計 (E)		23,716,164	3,353,400	1,700,039	25,369,525	
下 水 道 事 業 (準公営) 会 計	1 政 府 資 金		15,862,197	2,391,400	104,133	18,149,464	
	内 訳	(1) 資 金 運 用 部	14,228,897	767,500	104,133	14,892,264	
		内	(㊴) (イ) 以 外 の も の	14,228,897	767,500	104,133	14,892,264
			(イ)年金資金によるもの				
			(2) 簡 易 保 険 局	1,633,300	1,623,900		3,257,200
	2 公 営 企 業 金 融 公 庫		6,950,436	1,032,200	68,435	7,914,201	
	3 そ の 他		722,685	87,000	3,701	805,984	
	小 計 (F)		23,535,318	3,510,600	176,269	26,869,649	
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	1 政 府 資 金		292,720		10,822	281,898	
	内 訳	(1) 資 金 運 用 部	292,720		10,822	281,898	
		内	(㊴) (イ) 以 外 の も の				
			(イ)年金資金によるもの	292,720		10,822	281,898
			(2) 簡 易 保 険 局				
	小 計 (G)		292,720		10,822	281,898	
	合 計 (E)+(F)+(G)		47,544,202	6,864,000	1,887,130	52,521,072	

(単位：千円)

(D) の 利 率 別 内 訳							
5 . 0 % 以 下	5 . 5 % 以 下	6 . 0 % 以 下	6 . 5 % 以 下	7 . 0 % 以 下	7 . 5 % 以 下	8 . 0 % 以 下	8 . 5 % 以 下
8,909,147	334,000		5,152,188	811,264	5,390,951		
4,858,255	334,000		2,047,096	287,153	3,922,292		
3,571,647	334,000		200,155	287,153	2,749,299		
1,286,608			1,846,941		1,172,993		
4,050,892			3,105,092	524,111	1,468,659		
128,613			184,087		1,035,770	200,440	
882,900							
92,820							
1,621,357	77,000		58,023	74,412	416,553		
11,634,837	411,000		5,394,298	885,676	6,843,274	200,440	
11,668,500	2,788,262		1,257,218	2,023,700	411,784		
8,411,300	2,788,262		1,257,218	2,023,700	411,784		
8,411,300	2,788,262		1,257,218	2,023,700	411,784		
3,257,200							
4,959,465		843,600	802,040	758,500	520,016	30,580	
794,783					11,201		
17,422,748	2,788,262	843,600	2,059,258	2,782,200	943,001	30,580	
			1,553		280,345		
			1,553		280,345		
			1,553		280,345		
			1,553		280,345		
29,057,585	3,199,262	843,600	7,455,109	3,667,876	8,066,620	231,020	

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	5	1 0	1 5
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1	報 酬	192,180,000	82,758,014	95,213,809
2	給 料	42,657,514	1,069,583,665	1,428,161,218
3	職 員 手 当 等	135,079,944	1,986,830,601	1,136,625,608
4	共 済 費	24,331,139	581,311,575	227,978,611
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金		21,938,001	178,842,572
8	報 償 費	120,000	46,087,116	95,039,270
9	旅 費	9,219,696	10,263,998	6,281,572
10	交 際 費	1,658,975	3,389,270	
11	需 用 費	13,271,277	280,136,598	254,630,419
12	役 務 費	95,409	79,427,228	36,507,834
13	委 託 料	12,668,454	581,465,713	1,518,770,359
14	使用料及び賃借料	2,150,300	213,075,063	114,239,088
15	工 事 請 負 費		2,884,000	31,291,400
16	原 材 料 費		188,571	68,701
17	公 有 財 産 購 入 費			1,403,640
18	備 品 購 入 費	29,000	13,623,779	7,614,677
19	負担金、補助及び交付金	11,268,244	229,146,977	459,965,640
20	扶 助 費			4,905,672,358
21	貸 付 金		500,000	16,780,000
22	補償、補填及び賠償金		4,600,990	
23	償還金、利子及び割引料		84,700,193	159,670
24	投 資 及 び 出 資 金		30,000,000	
25	積 立 金		1,816,862,373	
26	寄 附 金			
27	公 課 費		1,796,400	
28	繰 出 金		8,938,676	1,352,913,000
	予 備 費			
	合 計	444,729,952	7,149,508,801	11,868,159,446

(単位：円)

2 0	2 5	3 0	3 5	4 0
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
1,280,000		11,892,000		780,000
326,639,627	13,618,360	51,460,899	14,392,100	387,064,625
302,507,191	12,413,080	46,737,836	12,794,186	333,676,508
52,589,205	2,129,210	7,886,695	2,255,664	60,335,992
39,143,613		617,736		2,085,866
24,958,988	144,250	923,582	108,720	2,298,725
766,242	175,848	2,214,563	69,159	2,492,002
		108,419		
381,805,597	2,041,466	2,791,475	1,127,175	137,863,984
159,671,425	145,035	174,665	184,317	8,156,716
1,389,227,167	13,396,865	2,611,487		560,309,819
5,149,827	86,555	2,055,235	134,160	67,458,935
75,499,000				1,462,754,150
640,604				10,584,275
				832,833,735
5,050,090				1,330,341
1,138,363,333	35,549,885	38,806,031	87,082,652	130,009,947
108,377	1,254,000			
	53,000,000		125,000,000	
				6,522,388
5,000,000				22,600,000
2,410,800				8,800
				4,295,469,000
3,910,811,086	133,954,554	168,280,623	243,148,133	8,324,635,808

節	款	4 5	5 0	5 5
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1	報 酬	31, 129, 000	167, 436, 790	
2	給 料		1, 516, 458, 658	
3	職 員 手 当 等		1, 164, 944, 038	
4	共 済 費		240, 523, 508	
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金		57, 035, 732	
8	報 償 費	11, 113, 446	49, 580, 592	
9	旅 費	3, 295, 670	5, 591, 793	
10	交 際 費	125, 000	2, 685, 448	
11	需 用 費	33, 173, 708	809, 902, 715	
12	役 務 費	2, 256, 713	37, 729, 479	
13	委 託 料	1, 722, 231, 361	541, 243, 186	
14	使用料及び賃借料	5, 368, 480	155, 693, 524	
15	工 事 請 負 費	155, 090, 800	512, 170, 590	
16	原 材 料 費	651, 452	1, 907, 662	
17	公 有 財 産 購 入 費		3, 608, 420	
18	備 品 購 入 費	511, 910	224, 325, 052	
19	負担金、補助及び交付金	60, 108, 031	362, 931, 851	
20	扶 助 費		84, 814, 732	
21	貸 付 金		666, 600	
22	補償、補填及び賠償金		171, 755	
23	償還金、利子及び割引料		1, 434, 140	2, 947, 709, 788
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費	592, 200		
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	合 計	2, 025, 647, 771	5, 940, 856, 265	2, 947, 709, 788

(単位：円)

6 0	6 5		合 計	
諸 支 出 金	予 備 費		予 算 額	決 算 額
			591, 958, 000	582, 669, 613
			4, 854, 217, 000	4, 850, 036, 666
			5, 169, 228, 000	5, 131, 608, 992
			1, 204, 228, 000	1, 199, 341, 599
			2, 000	
			318, 441, 000	299, 663, 520
			237, 061, 000	230, 374, 689
			45, 031, 000	40, 370, 543
			9, 725, 000	7, 967, 112
			1, 996, 136, 000	1, 916, 744, 414
			350, 334, 000	324, 348, 821
			6, 447, 132, 000	6, 341, 924, 411
			577, 507, 000	565, 411, 167
			2, 250, 203, 000	2, 239, 689, 940
			15, 340, 000	14, 041, 265
			841, 200, 000	837, 845, 795
			256, 115, 000	252, 484, 849
776, 845, 045			3, 383, 101, 000	3, 330, 077, 636
			5, 071, 436, 000	4, 991, 849, 467
50, 000, 000			246, 667, 000	245, 946, 600
			11, 774, 000	11, 295, 133
			3, 062, 278, 000	3, 034, 003, 791
			57, 600, 000	57, 600, 000
			1, 816, 864, 000	1, 816, 862, 373
			4, 953, 000	4, 808, 200
			5, 657, 321, 000	5, 657, 320, 676
			4, 842, 000	
826, 845, 045			44, 480, 694, 000	43, 984, 287, 272

一 般 会 計 給 与 費 明 細 書

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
5 議 会 費		30	10	192,180,000	42,657,514
	5 議 会 費	30	10	192,180,000	42,657,514
10 総 務 費		278	253	82,758,014	1,069,583,665
	5 総 務 管 理 費	59	153	68,938,814	685,653,560
	10 徴 税 費	7	64	260,000	239,377,500
	15 戸籍住民基本台帳費		25		89,680,447
	20 選 挙 費	5	5	3,571,500	23,223,284
	25 統 計 調 査 費	205	3	7,647,700	11,454,215
	30 監 査 委 員 費	2	3	2,340,000	20,194,659
15 民 生 費		271	378	95,213,809	1,428,161,218
	5 社 会 福 祉 費	235	90	27,936,960	351,565,262
	10 児 童 福 祉 費	34	280	64,516,849	1,042,948,747
	15 生 活 保 護 費	2	8	2,760,000	33,647,209
20 衛 生 費		30	90	1,280,000	326,639,627
	5 保 健 衛 生 費	17	27	160,000	97,614,981
	10 清 掃 費	13	63	1,120,000	229,024,646
25 労 働 費			3		13,618,360
	5 労 働 諸 費		3		13,618,360
30 農 業 費		20	11	11,892,000	51,460,899
	5 農 業 費	20	11	11,892,000	51,460,899
35 商 工 費			3		14,392,100
	5 商 工 費		3		14,392,100

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
41,881,344	276,718,858	6,625,139	283,343,997
41,881,344	276,718,858	6,625,139	283,343,997
1,986,830,601	3,139,172,280	565,123,267	3,704,295,547
1,660,995,560	2,415,587,934	505,439,851	2,921,027,785
205,866,388	445,503,888	37,357,556	482,861,444
72,477,827	162,158,274	13,928,788	176,087,062
20,702,125	47,496,909	3,566,573	51,063,482
9,228,053	28,329,968	1,809,734	30,139,702
17,560,648	40,095,307	3,020,765	43,116,072
1,136,625,608	2,660,000,635	227,978,611	2,887,979,246
307,375,779	686,878,001	55,480,393	742,358,394
797,616,312	1,905,081,908	167,187,754	2,072,269,662
31,633,517	68,040,726	5,310,464	73,351,190
302,507,191	630,426,818	52,589,205	683,016,023
80,926,908	178,701,889	15,322,943	194,024,832
221,580,283	451,724,929	37,266,262	488,991,191
12,413,080	26,031,440	2,129,210	28,160,650
12,413,080	26,031,440	2,129,210	28,160,650
46,737,836	110,090,735	7,886,695	117,977,430
46,737,836	110,090,735	7,886,695	117,977,430
12,794,186	27,186,286	2,255,664	29,441,950
12,794,186	27,186,286	2,255,664	29,441,950

(単位：円)

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
40 土 木 費		45	97	780,000	387,064,625
	5 土 木 管 理 費		30		128,855,789
	10 道 路 橋 梁 費		25		89,563,865
	15 河 川 費		10		44,081,198
	20 都 市 計 画 費	34	32	670,000	124,563,773
	25 住 宅 費	11		110,000	
45 消 防 費		483		31,129,000	
	5 消 防 費	483		31,129,000	
50 教 育 費		358	393	167,436,790	1,516,458,658
	5 教 育 総 務 費	13	33	17,999,736	140,909,152
	10 小 学 校 費	101	160	69,466,350	652,270,110
	15 中 学 校 費	40	86	27,526,940	316,022,338
	20 幼 稚 園 費	14	34	5,628,000	104,342,887
	25 社 会 教 育 費	156	73	43,079,764	272,831,453
	30 体 育 費	34	7	3,736,000	30,082,718
合 計		1,515	1,238	582,669,613	4,850,036,666
職員手当等の内訳		扶 養 手 当		147,421,594	
		調 整 手 当		517,289,897	
		住 居 手 当		225,061,475	
		通 勤 手 当		143,762,630	
		特 殊 勤 務 手 当		29,413,985	
		管理職手当 (係長職手当含む)		221,038,391	

注 1 一般職員数は平成7年3月31日現在の人数による。
2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
333,676,508	721,521,133	60,335,992	781,857,125
109,543,099	238,398,888	20,061,896	258,460,784
74,832,748	164,396,613	14,057,527	178,454,140
39,027,497	83,108,695	6,862,966	89,971,661
110,273,164	235,506,937	19,353,603	254,860,540
	110,000		110,000
	31,129,000		31,129,000
	31,129,000		31,129,000
1,164,944,038	2,848,839,486	240,523,508	3,089,362,994
121,227,872	280,136,760	21,381,765	301,518,525
472,769,033	1,194,505,493	103,325,646	1,297,831,139
231,475,617	575,024,895	50,036,509	625,061,404
83,983,606	193,954,493	17,894,907	211,849,400
228,370,504	544,281,721	43,236,937	587,518,658
27,117,406	60,936,124	4,647,744	65,583,868
5,038,410,392	10,471,116,671	1,165,447,291	11,636,563,962
時 間 外 勤 務 手 当		161,683,203	
期 末 勤 勉 手 当		2,529,037,672	
退 職 手 当		1,058,096,240	
児 童 手 当		2,920,000	
そ の 他		2,685,305	

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成6年度における
基金の運用状況について報告します。

平成7年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 老人入院看護料貸付基金
- (4) 土地開発基金

国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1 総括表

(単位：円)

種 別	金 額	内 訳
基金の額	50,000,000	
5年度印紙繰越額	32,026,950	2 参 照
印紙購入執行状況	1,845,000,000	3 参 照
印紙売却状況	1,875,717,240	3 参 照
印紙残額	1,309,710	前年度印紙繰越額＋印紙購入執行状況 －印紙売却執行状況 32,026,950＋1,845,000,000 －1,875,717,240
預金残額	48,690,290	

2 平成5年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	32,026,950	17,973,050

3 執行状況（月別）

(単位：円)

月 区 分	印 紙 購 入 状 況	印 紙 売 捌 状 況
4	450,000,000	386,134,950
5	200,000,000	192,844,990
6	100,000,000	99,377,000
7	100,000,000	120,167,700
8	100,000,000	126,231,300
9	200,000,000	131,368,800
10	100,000,000	107,978,900
11	100,000,000	127,439,400
12	200,000,000	151,850,500
1	100,000,000	143,933,600
2	100,000,000	133,507,100
3	95,000,000	154,883,000
合 計	1,845,000,000	1,875,717,240

4 平成6年度基金残額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	1,309,710	48,690,290

印紙残内訳

(単位：円)

印 紙 の 種 類	印 紙 枚 数	金 額
10円印紙	61枚	610
100円印紙	101枚	10,100
1,000円印紙	79枚	79,000
10,000円印紙	52枚	520,000
100,000円印紙	7枚	700,000
合 計	300枚	1,309,710

5 回転率

回 転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

36.9回 = 1,845,000,000円 ÷ 50,000,000円

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
5	2,402,272	7,406,361	7,694,958	2,113,675	7,886,325
6	2,113,675	6,303,753	8,022,990	394,438	9,605,562

2 平成5年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	2,113,675
------	------------	---------	-----------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	382,833	435,252	2,061,256	7,938,744	3件	4件
5	783,294	1,475,862	1,368,688	8,631,312	8	7
6	1,415,931	711,624	2,072,995	7,927,005	6	9
7	414,927	745,437	1,742,485	8,257,515	3	5
8	1,554,690	0	3,297,175	6,702,825	11	0
9	92,364	2,655,639	733,900	9,266,100	3	13
10	215,130	0	949,030	9,050,970	2	0
11	101,865	693,501	357,394	9,642,606	2	9
12	334,173	0	691,567	9,308,433	2	0
1	736,233	194,298	1,233,502	8,766,498	4	1
2	272,313	793,734	712,081	9,287,919	3	5
3	0	317,643	394,438	9,605,562	0	3
合計	6,303,753	8,022,990			47	56

老人入院看護料貸付基金運用状況報告書

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
5	544,000	3,860,000	4,208,000	196,000	9,804,000
6	196,000	2,555,000	2,555,000	196,000	9,804,000

2 平成5年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	196,000
------	------------	---------	---------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	217,000	196,000	217,000	9,783,000	1件	1件
5	210,000	217,000	210,000	9,790,000	1	1
6	217,000	210,000	217,000	9,783,000	1	1
7	210,000	217,000	210,000	9,790,000	1	1
8	217,000	210,000	217,000	9,783,000	1	1
9	217,000	217,000	217,000	9,783,000	1	1
10	210,000	217,000	210,000	9,790,000	1	1
11	217,000	210,000	217,000	9,783,000	1	1
12	210,000	217,000	210,000	9,790,000	1	1
1	217,000	210,000	217,000	9,783,000	1	1
2	217,000	217,000	217,000	9,783,000	1	1
3	196,000	217,000	196,000	9,804,000	1	1
合計	2,555,000	2,555,000			12	12

土地開発基金運用状況報告書

(単位：円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳		今年度 増加額	左 の 内 訳		今年度 運用対象額
	土地保有額	運用残額		一般 財源 積立額	運用収益 積立額	
A(B+C)	B	C	D(E+F)	E	F	G(A+D)
888,105,250	472,332,086	415,773,164	8,938,676		8,938,676	897,043,926

今年度 土地売却額	今年度 土地取得額	今年度末 残高	左 の 内 訳	
			土地保有額	運用残額
H	I	J(K+L)	K(B-H+I)	L(C+D+H-I)
		897,043,926	472,332,086	424,711,840

